

(案)

新・ほっかいどう 社会資本整備の重点化方針

令和5年〇月改訂

目 次

はじめに

1	方針の目的	1
2	方針策定の経緯	1
3	方針改訂のポイント	1
4	対象とする社会資本	2
5	道民意向等の把握	2
6	方針の構成	3

基本方針編

1	時代の潮流	5
2	社会資本整備の現状と課題	12
3	社会資本整備のめざす方向	
(1)	基本姿勢	19
(2)	社会資本整備のめざす方向	20
4	重視すべき視点と政策の柱	
(1)	重視すべき視点	21
(2)	政策の柱	21
①	豊かな自然環境の保全と安全・安心な環境づくり	21
②	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	23
③	農林水産業の持続的な成長	24
④	地域の特色を活かした産業の活性化	25
⑤	グローバル化に対応した活力ある社会の構築	26
⑥	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	27
5	社会資本整備の推進	
(1)	優先的に整備すべき社会資本（優先度の導入）	29
(2)	相乗的に効果を発揮させる基本的事項	30
6	方針の推進体制	
(1)	推進体制	33
(2)	推進方法	33
(3)	推進管理	33
7	持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進	34

施策・事業優先度編

1 施策優先度

(1) 施策優先度設定の考え方	36
ア 対象とする施策	36
イ 施策優先度の区分	36
(2) 全道優先度	36
ア 優先度設定の視点	37
イ 施策優先度設定の仕組み	38
(3) 地域優先度	39
ア 政策展開方針の反映	39
イ 市町村等の意向の反映	39
(4) 道民意向の反映	39
(5) 施策優先度の設定結果	39
(6) 施策優先度の活用	39

2 事業優先度

(1) 事業優先度設定の考え方	40
ア 対象とする事業	40
イ 事業優先度の区分	40
ウ 事業優先度設定の仕組み	40
(2) 事業のランクの考え方	41
ア 事業のランクの設定	41
イ 事業のランクの基本的な視点	41
ウ 事業のランクの区分	42
(3) 事業優先度の設定結果	42
(4) 事業優先度の活用	42

<別表 1>

施策優先度	43
-------	----

<参考資料>

方針策定の経過等	49
用語解説	53

(注) 本文中の「○○○※」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

はじめに

1 方針の目的

本方針は、2017(平成 29)年度以降、おおむね 10 年間の社会資本整備の基本的な考え方を示すとともに、限られた財源を中長期的な視点に立って、必要性・優先性の高い施策・事業に振り向けるという「選択と集中」の観点をより一層明確にし、毎年度の国費予算要望や道の予算編成に反映させるなど、北海道にとって必要な社会資本整備を着実に進めるための指針としての役割を担うものです。

2 方針策定の経緯

道においては、持続可能な行財政構造の確立に向けて、2006(平成 18)年 2 月に策定した「新たな行財政改革の取組み」に基づき「行政改革」と「財政立て直し」を進め、公共事業費等の投資的経費についても、計画的な縮減を進めてきました。

このような中、道の社会資本整備については、2005(平成 17)年度から 2007(平成 19)年度までの 3 年間を重点化の対象とする「北海道社会資本整備重点化プラン」を策定し、効果的・重点的な整備の推進に努めてきました。2008(平成 20)年度からは道政の基本的な方向性を示す「北海道総合計画」の策定を踏まえ、特定分野別計画に位置づけた「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」を 2008(平成 20)年 12 月に策定(平成 25 年 6 月改訂)し、外部有識者で構成する「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針検討委員会」のご指導・助言を頂き、全国に先駆けて社会資本の整備に優先度を導入し、より優先度の高い施策に予算の配分をシフトするとともに、優先度の高い事業への重点投資を進めてきました。

また、2017(平成 29)年 3 月には「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」を策定し、独自の優先度設定の考え方は継承しつつ、前方針の「緊急性」と「波及性」を並列に扱った判定方法から、「波及性」より「緊急性」という時間の視点をより重視した判定方法に変更した上で、施策優先度の区分を前方針の 3 区分から 4 区分に細分化し、よりメリハリを付けた優先度の設定とし、必要な社会資本整備の推進に努めてきました。

道財政については、これまで収支不足額が着実に縮減してきたものの、2022(令和 4)年度以降も生じる見通しにあることなどから、今後の行財政運営に関する新たな「行財政運営の基本方針」を 2021(令和 3)年 3 月に策定(令和 4 年 3 月改訂)し、引き続き財政の健全化に向けた取組を進めているところであり、社会資本においても、この方針に沿って、戦略的・効果的な整備を進めていく必要があります。

3 方針改訂のポイント

2021(令和 3)年 10 月に「北海道総合計画」を改訂したことから、この度、特定分野別計画である本方針も見直すこととし、道の「重点戦略計画^{*}」や、国の「北海道ブロックにおける社会資本整備重点計画(令和 3 年 8 月策定)」など関連計画との整合を図りつつ、急速に進行する人口減少、頻発・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、カーボンニュートラル^{*}に向けた動きなどの社会の流れや、課題解決に向けた未来技術の活用等に的確に対応するだけでなく、今後の社会資本整備のめざす方向を見据え、本道の産業活動や安全・安心を支え、暮らしをより豊かにする社会資本整備を推進するため、今回、改訂したものです。

4 対象とする社会資本

この方針では、「北海道総合計画（2021 改訂版）」に盛り込まれている生活や産業を支える様々な社会的施設（関連施設や類似施設を含む）を対象としています。

社会資本の基盤別分類（施策・事業優先度編（別表1）より整理）

生活基盤	：都市公園、上下水道、公営住宅、送電施設など
保健・医療・福祉基盤	：医療施設、保育所、社会福祉施設など
農林水産基盤	：農地、農業用施設、漁港、漁場、流通・加工・貯蔵施設など
環境基盤	：森林、自然公園、リサイクル施設、廃棄物処理施設、家畜ふん尿処理施設など
観光基盤	：休憩施設、案内表示、自然体験型レクリエーション施設など
高度情報通信基盤	：光ファイバ網、防災情報や交通情報を提供するシステムなど
交通基盤	：道路、空港、港湾、鉄道など
国土保全基盤	：治山・治水、海岸保全、砂防関係施設など
教育・文化基盤	：学校、文化施設など

5 道民意向等の把握

この方針の策定・改訂に当たっては、道民の意向を把握するため、「市町村等からの意見聴取」、「パブリックコメント」、「関係団体に対するアンケート調査」を実施しています。

2017(平成29)年3月の策定時には、このほかに「新しい北海道総合計画策定等に係る道民意向調査(平成27年度)」の分析や、「平成28年度道民意識調査」を実施しています。

(1) 市町村等からの意見聴取

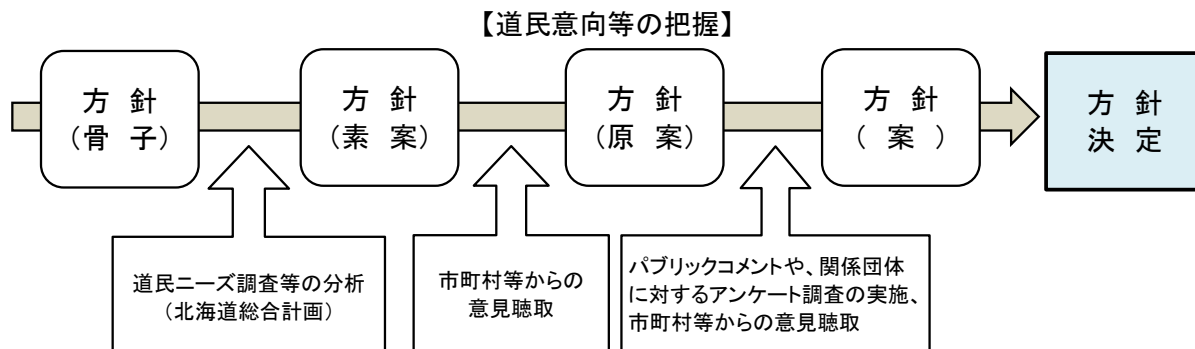
この方針は、地域の意向を反映するため、市町村等に対して意見照会を行うなど、市町村等の意見を考慮した上で策定しています。

(2) パブリックコメントの実施

この方針は、広く道民の方々の多様な意見を反映するため、道が定める道民意見提出手続きに基づき、パブリックコメントを実施し、寄せられた意見等を考慮した上で策定しています。

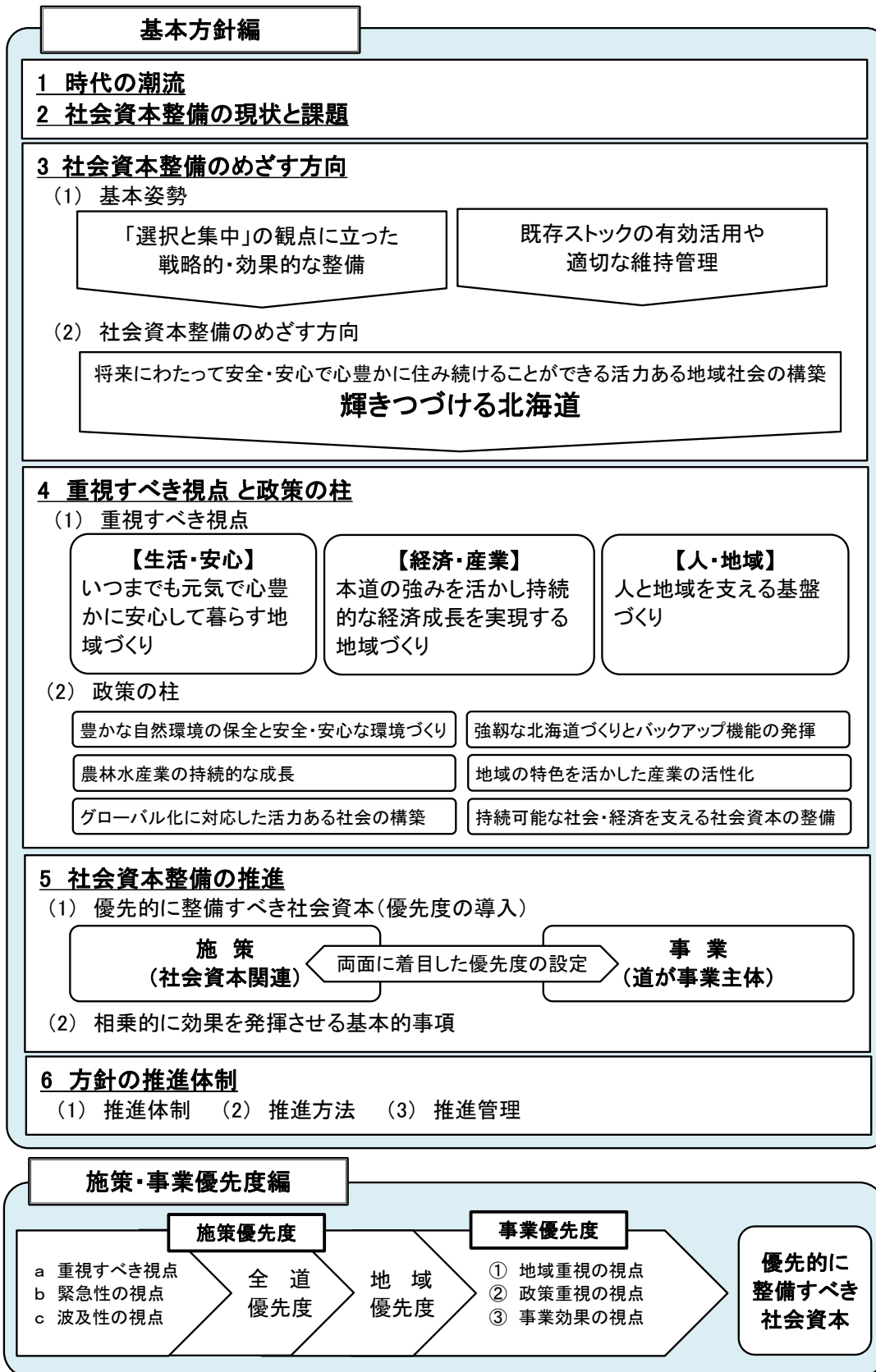
(3) 関係団体に対するアンケート調査の実施

この方針は、広く道民の方々の多様な意見を反映するため、社会資本整備に関連の深い全道的な団体を対象として、アンケート調査を実施し、寄せられた意見等を考慮した上で策定しています。



6 方針の構成

この方針は、「基本方針」編と「施策・事業優先度」編の2部構成としています。



※「施策・事業優先度」編における施策・事業優先度は、定期的に点検・評価を行い、見直しを図ります。

基本方針編

1 時代の潮流

ア 人口減少と高齢化の急速な進行

- ・ 高齢者人口（65歳以上）は、1960（昭和35）年には総人口の6%でしたが、現在では21%を超え、75歳以上の後期高齢者も年々増加しており、いわゆる「超高齢社会」となっています。
- ・ また、合計特殊出生率[※]は、1970（昭和45）年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）2.07を下回る状態が約40年間続いており、未婚率も各年代、男女共に上昇傾向にあります。
- ・ このような急速な人口減少と高齢化により、20～64歳の人が65歳以上の高齢者を支えるといった社会保障の構図に変化が生じており、財政負担の増加をもたらすほか、地域の経済や社会への様々な影響が懸念されます。

【北海道の将来展望】

- ・ 本道の人口は、1997（平成9）年の約570万人をピークに、全国を上回るスピードで減少が続いており、2020（令和2）年現在で約523万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、有効な対策を講じない場合、20年後の2040（令和22）年には約428万人、40年後の2060年には約319万人まで減少すると見込まれるとしています。
- ・ 人口減少は、労働力の減少はもとより、地域産業を支える担い手の不足や生産・消費の減少、地域におけるコミュニティ機能の低下、さらには、税収減・社会保障費の負担増による財政の制約など、本道経済や道民生活に様々な影響を及ぼすため、自然減・社会減の両面による人口減少の緩和に向けて全力で取り組むとともに、人口減少下における様々な課題への対応も同時に進めることが求められます。
- ・ 高齢者に目を向けると、2018（平成30）年に、75歳以上の人口が65～74歳の人口を逆転しており、高齢者の増加に伴う医療や介護の必要な方々への対応といった環境整備が求められています。
- ・ また、医療や介護職員の人材不足が課題となっており、人材の育成や確保・定着の取組を加速させるとともに、健康で長生きするライフスタイル志向を高めていくなど、高齢者の方々が生き生きと暮らせる地域社会の形成が必要となっています。
- ・ さらに、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、妊娠届出数が減少傾向にあり、さらなる少子化の進行が懸念されるなど、社会経済に様々な影響が生じている一方、地方への移住の関心の高まりや、テレワーク[※]など新しい働き方に関する意識の変化、デジタル化や脱炭素化[※]の動きなど、大きな社会変革の兆しが見られます。こうした社会情勢の変化等を的確にとらえ、本道の強みや潜在力を最大限活かしながら、道内各地への新たな人の流れをより大きなものにしていくことが求められます。

イ グローバル化の進展

- ・ 世界的に貿易自由化の流れが進展し、国境を越えた経済活動が活発化している中、特に、アジア諸国において持続性のある高い経済発展に伴い市場が拡大しており、アジアの経済力が、世界経済の中で大きな存在となっています。
- ・ さらに、TPP*11 協定や日 EU・EPA*が発効されるなど、EPA/FTA*を通じた経済連携の動きが広がってきています。
- ・ このようなグローバル化の進展は、国際競争を激化させているだけでなく、今回の新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大が、経済のみならず日常生活にも影響を与えたように、様々な局面ですべての国民が影響を受ける時代となっています。

【北海道の将来展望】

- ・ 本道は、安全で安心な美味しい食や四季折々の多彩な観光資源を有しており、アジア諸国をはじめとする外国人観光客の来訪意欲も高いほか、北海道産食品が世界において高く評価されています。人口減少が続く中、ポストコロナにおいても北海道ブランドの世界各地への広がりやアジア諸国の経済成長の取り込みは、本道経済の成長をけん引するものとして期待されています。
- ・ こうした中、食や観光の基盤となる農林水産業が成長産業として持続的に発展していくことや、北海道産食品などの更なる海外展開が必要であるほか、今後も多くの外国人観光客を取り込んでいく必要があることから、交通・宿泊・情報・人材などにおける受入体制の整備が重要となっています。

ウ 地球環境問題の深刻化と資源・エネルギー事情の変化

- ・ 近年、世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が一因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後さらに幅広い分野に及ぶことが懸念されており、2015（平成 27）年 12 月に開催された COP21*における「パリ協定」の採択以降、温室効果ガス*の削減等の取組を積極的に推進していく「脱炭素化*」の動きが国内外で加速しています。
- ・ 国においては、2020（令和 2）年 10 月に、総理大臣が「2050 年までに、カーボンニュートラル*、脱炭素社会*の実現をめざす」と宣言し、その実現に向けて、革新的なイノベーションの実用化を促進するとともに、経済と環境の好循環をつくり出していくこととしています。
- ・ こうした中、道としても気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、2020（令和 2）年 3 月に「2050 年までに温室効果ガス*排出量の実質ゼロをめざす」ことを表明し、2021（令和 3）年に「北海道地球温暖化対策推進計画（第 3 次）」を策定、さらに 2022（令和 4）年 3 月には、2030 年度の温室効果ガス*削減目標を 2013 年度比で 48%削減に見直す改定を行いました。
- ・ 新興国の経済発展や世界人口の増加により、食料やエネルギーなどの需要が急増する中、いわゆる「シェール革命*」などにより、国際的な資源・エネルギー事情も大きく変化しており、将来にわたって安定的に資源を自給する取組がますます重要になっています。
- ・ また、東日本大震災における原子力発電所の事故を契機に、エネルギー構造の転換に向けた動きが広がっており、企業や家庭における省エネルギーの取組をはじめ、水素社会の実現に向けた取組などが進められています。

【北海道の将来展望】

- ・ 豊かで優れた自然環境と多様なエネルギー資源、広大な森林などを有している本道では、多くの市町村で風力、バイオマス*といった再生可能エネルギー*の事業に取り組んでおり、環境と調和した持続可能な脱炭素社会*の実現モデルとなる可能性があります。
- ・ 積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、全国に比べて、道民一人当たりの二酸化炭素排出量は多く、家庭部門、運輸部門における温室効果ガス*排出割合は高くなっており、豊かな再生可能エネルギー*や広大な森林などといった本道の特徴や優位性を最大限に活かし、社会システムの脱炭素化*や再生可能エネルギー*の最大限の活用、森林や海藻等の二酸化炭素吸収源の確保などに取り組む必要があります。
- ・ 一方、先端技術を開発・蓄積する環境・エネルギー産業の育成、地球温暖化防止にも貢献する多様なエネルギー資源の開発のほか、メタンハイドレート*を含めた海洋資源や炭層メタンガス*、地熱など本道の多様な地下資源の開発・利用が期待されています。

エ 経済成長の動向

- ・ 日本経済は、1990（平成 2）年代初頭のバブル崩壊以降、新興国などのめざましい経済成長と比較し、総じて伸び悩む状況が続いており、2012（平成 24）年末に持ち直しに転じて以降、近年は緩やかな回復基調にあります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による我が国経済への影響は甚大で、製造業やサービス業などの幅広い業種に景気下押しの影響が広がりました。

【北海道の将来展望】

- ・ 本道経済は 1996（平成 8）年度をピークに、マイナス成長の傾向が続きましたが、近年回復傾向にあります。
- ・ 道内総生産を主な産業別に 2006（平成 18）年度と比較すると、建設業や卸売・小売業、製造業が若干減少しているものの、サービス業や基幹産業である農林水産業が増加しています。
- ・ 本道は、人口減少・高齢化とそれに伴う財政制約、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、2021（令和 3）年 11 月以降は原油・原材料価格の高騰の影響が顕著となり、円安も相まって、事業者の経営環境や道民生活が一層厳しくなることが懸念される中、今後も高い経済成長は困難であると考えられます。
- ・ 本道経済が持続的に発展するためには、地域を支える農林水産業の成長産業化をはじめ、食や観光など本道の強みを最大限活かした海外の成長力の取り込み、さらには、新たな成長産業の育成や、産業間の連携により付加価値を高める取組を強化することなどが求められています。
- ・ 2020（令和 2）年以降は、幅広い分野において新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続くことが懸念されており、今後、感染症対策と社会経済活動の両立が可能となる強靱な社会の構築が必要となります。

オ 切迫する巨大地震や激甚化する気象災害

- ・ 2011（平成 23）年に発生した東日本大震災により、不測の事態に対する我が国の社会経済システムの脆弱性が明らかとなり、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模自然災害への備えが国家的な重要課題として認知されることとなりました。
- ・ 北海道においては、2016（平成 28）年に大型の台風が相次いで上陸・接近し、甚大な被害が発生したほか、2018（平成 30）年の北海道胆振東部地震では、土砂災害や家屋の倒壊など地震による直接的な被害に加えて、道内全域に及んだ大規模停電等により、道民の暮らしや地域産業に多大な影響を及ぼしました。今後も気候変動の影響などによる局地的な集中豪雨や豪雪のほか、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が懸念されています。
- ・ 2022（令和 4）年 6 月に日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法が改正され、同年 9 月には道内の 39 市町が津波避難対策を特に強化すべき特別強化地域に指定されました。
- ・ このため、強靱な国土を形成していくためには、ソフト・ハード両面における防災・減災対策を進める必要があります。

【北海道の将来展望】

- ・ 本道は広大な面積と長い海岸線を有し、地震・津波、火山噴火、豪雨、暴風雪、竜巻などといった様々な大規模自然災害のリスクがあります。
- ・ こうした大規模自然災害から道民の生命を守り、本道にとって重要な社会経済機能を維持するため、強靱な北海道づくりを総合的かつ計画的に推進する必要があります。
- ・ 一方、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震など道外における大規模自然災害に対し、本道は同時被災の可能性が低いといった地理的優位性などから、本社機能や生産拠点の本道への移転など企業等のリスク分散の受け皿としての役割や、高い食料供給力や多様なエネルギー資源といった本道の持つ潜在力を活かした産業の育成を通じ、強靱な国づくりに貢献するなど、本道のバックアップ機能も期待されています。

カ 食料・エネルギーの安全保障への対応

- ・ ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界規模で不確実性が高まり、原油・原材料、穀物等の国際価格は変動を伴いつつ、高い水準で推移しています。我が国では、多くの原材料や穀物等を輸入で賄っているため、このような価格高騰が民間消費や企業活動を下押しするなど、経済への影響が懸念されています。また、食料、飼料、肥料原料、化石燃料といった国民生活や経済活動に不可欠な物資の安定供給が滞り、サプライチェーン*の問題が続くおそれがあります。
- ・ このような国際情勢において顕在化した食料・エネルギー分野における我が国の安全保障等への懸念に対し、地域特性を活かして北海道が果たす役割は非常に大きく、「食」、「観光」に加え「再生可能エネルギー*」資源が豊富に賦存する北海道の価値がさらに高まっています。

【北海道の将来展望】

- ・ 本道の農水産業の持続的な発展等により、我が国最大の食料供給地域としての役割を果たし食料自給率の向上を図り国の食料安全保障に貢献することが期待されています。
- ・ また、本道に豊富に賦存する新エネルギー*を最大限活用し、地域にとどまらず、全道や首都圏など全国へ電力を供給する「エネルギー基地北海道」を確立し国のエネルギー安全保障に貢献することが期待されています。

キ 都市部への人口集中と地方の過疎化の進行

- ・ 2008（平成 20）年に始まった我が国の人口減少は今後加速的に進み、将来の人口は 2060 年には 1 億人を切る 9,284 万人と推計され、人口減少による消費・経済力の低下は日本の経済社会全体に大きな影響を及ぼします。
- ・ 我が国の人口減少問題は、首都圏をはじめとする都市部に人口が集中し、地方では、若者の人口流出と低い出生率が同時に進行しており、地域特性に応じた対策が必要となっています。

【北海道の将来展望】

- ・ 本道においては、全市町村の約 8 割が過疎地域となっており、全道の 3 分の 1 以上の人口が札幌市に集中しており、その割合は、2045 年には 45.1%まで上昇すると推測されています。
- ・ 多くの市町村は、少子高齢化に加え、道内の中核都市や道外の大都市などへの人口流出により過疎化が進行することから、こうした人口減少に関する課題認識を共有しながら、子どもを生み育て、住み続けていく上で、基幹となる産業の一層の振興や、広域的な連携などにより医療・福祉といった行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境を確保する必要があります。

ク 新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化

- ・ 2020（令和 2）年 1 月に我が国で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されて以降、感染者数は増減を繰り返しながらも、その水準は増加していき、医療提供体制のひっ迫や感染拡大における外出や往來の自粛、さらには飲食店等の営業時間短縮など、人やモノの移動が制限を強いられ、社会経済活動に甚大な影響を及ぼしました。
- ・ 一方で、こうした長期にわたる新型コロナウイルス感染症への対応は、国民の行動や価値観に変化をもたらしており、これまで効率性や利便性を追求してきた密集・密接から、人との距離や分散の重要性に気付かされ、東京一極集中など、我が国が抱える課題が顕在化しました。

【北海道の将来展望】

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、本道を取り巻く社会経済情勢の大きな変化に加え、日常の暮らしの変化に伴う新たな価値の創造や脱炭素化*に向けた取組の加速化など、社会変革の動きが本格化しています。
- ・ このため今後は、感染症対策と社会経済活動の両立が可能となる強靱な社会の構築はもとより、広域分散というハンディをリスク分散という新たな価値に転換し、産業や雇用、生活の場を創出していくとともに、デジタル・トランスフォーメーション*やカーボンニュートラル*の推進といった、コロナ以前への回帰にとどまらない新たな社会の実現に向けた取組を加速していく必要があります。

ケ デジタル・トランスフォーメーション*の推進や未来技術の活用

- ・ 近年、スマートフォンやスマート家電のほか、ICT*や AI、ロボット技術などの進展・普及が著しく、暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでいる中、国では、現実空間とインターネット上のサイバー空間を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立させた未来の社会の姿として Society5.0*を提唱し、取組を進めています。
- ・ 本道では、全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進んでおり、人手不足や医療・福祉・交通・教育の確保などといった課題が顕在化しているなどといった背景から、これまで当たり前と考えられてきた業務や慣習についてデジタル化を前提に見直し、社会の仕組みやあり方を変革するデジタル・トランスフォーメーション*や未来技術を活用した課題解決の重要性が高まっています。

【北海道の将来展望】

- ・ 光海底通信ケーブルやデータセンター等の整備が進むとともに、光ファイバや 5G などのブロードバンド*環境が全道で整備され、ICT*が本道のあらゆる分野における根幹のインフラとなり、AI やロボットなどの未来技術の活用が一層推進されることにより、人口減少や担い手不足といった課題を抱える地域における医療・教育の確保・充実といった地域課題の解決や、コミュニティ機能の維持・活性化に加え、イノベーションや新産業の創出が期待されます。

2 社会資本整備の現状と課題

我が国の厳しい財政状況の下、持続可能な社会資本整備を実現するためには、限られた財政資源の中で、社会資本のストック効果を最大限に発揮させるための戦略的なマネジメントが求められています。具体的には、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化を基軸とした「人命と財産を守る社会資本整備」に重点的に取り組むとともに、その上で、ミッシングリンク*の解消、民間投資の誘発等の経済活動の活性化に寄与する社会資本の経済的な効果の最大化に重点的に取り組む必要があります。

また、高度経済成長期以降に整備された社会資本の老朽化が今後加速することから、既存施設の安全確保とメンテナンスに係るトータルコストの縮減・平準化を両立できるよう、戦略的なメンテナンスが求められています。これまでに整備されてきた既存施設を有効活用し、その効果が最大限発揮されるよう「既存施設を賢く使う」取組を充実強化する必要があります。

北海道は国内の他地域に比べ、広大な面積を有し都市が点在しているため、北海道における社会資本の持つ意義は大きく、また十分とは言えないことから、今後、既存ストック*の有効活用や環境への配慮といった視点を踏まえつつ、北海道にとって必要な社会資本を着実に整備していく必要があります。

ア 社会資本への投資余力の減少等

〈現状〉

- ・ 道財政は、道債の償還費や社会保障関係経費などの義務的経費が増加する一方で、道税や地方交付税が縮減するなど、未曾有の危機的な状況に陥ったため、これまで、徹底した行財政改革に取り組んできました。
- ・ その結果、収支不足額は着実に縮小してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2021（令和3）年度に一転拡大し、2022（令和4）年度以降も引き続き収支不足が生じる見通しにあるほか、実質公債費比率は全国都道府県の中で最も高く、今後も高い水準で推移する見込みにあるなど、道財政はなお厳しい状況にあります。
- ・ このことから道では2021（令和3）年3月に「行財政運営の基本方針（令和4年3月改訂）」を策定し、公共事業等についても、防災・減災、国土強靱化など必要な社会資本整備に配慮しながら、引き続き縮減を行っています。また、市町村においても、厳しい財政状況などにより投資的経費は減少しています。
- ・ また、建設産業の経営は従前に比べ回復傾向にあるものの、就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど人材確保が厳しい状況で、その年齢階層別構成比は、50歳以上で全体の半数を占める一方、29歳以下が1割未満となっており、熟練者から若者への技術・技能の継承が困難となっています。

〈課題〉

- ・ 財政の健全化に向けた取組を進める中、限られた財源を中長期的な視点で必要性・優先性の高い施策・事業に振り向けるという「選択と集中」の観点を、より一層明確にしていくことが必要となっています。
- ・ さらに、効率的、効果的に社会資本整備を進めるためには、民間との連携、民間のもつノウハウ等の活用、また、公共（官）でやらなければならないこと、公共と民で協働するもの、民でやってもらうものなど、公共と民の役割分担の視点が必要となっています。
- ・ 社会資本整備の担い手となる建設産業の人材確保・育成に一層取り組む必要があります。

イ 加速するインフラ老朽化

〈現状〉

- ・ 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラが一斉に老朽化する懸念があることから、限られた財源の中で、効率的で効果的な維持管理を導入することにより、トータルコストの縮減・平準化を図るなど、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進することが求められています。
- ・ 道が管理する施設のうち施設数が多いものとしては、道路の橋梁が 5,656 橋、樋門などの河川管理施設が 5,334 基、治山ダムが 18,811 基などとなっています。また、建設後 50 年を経過する施設の割合は、20 年後には多くの施設で 50%を超え、林道の橋梁や漁港などは 90%を超えます（2020（令和 2）年 3 月末時点）。
- ・ 北海道の面積は国土の約 20%を占め、都道府県の中では最も広く、東京都の約 40 倍、九州と四国を合わせた面積も上回り、オーストリアにも匹敵します。また、広大な地域に都市が散在する広域分散型社会が形成されており、都市間距離が全国の 2 倍であるなど、日常的に広域移動が必要となっています。広大な面積をカバーするため、管理するインフラが他の都府県に比べ非常に多い状況です。
- ・ このことから、道路や河川などの維持管理水準を確保するため、2009（平成 21）年 4 月に策定した「公共土木施設の維持管理基本方針（平成 29 年 3 月改訂）」に基づき、施設の利用状況等を踏まえた維持管理の実施など効率的・効果的な維持管理の取組を進めています。
- ・ また、2015（平成 27）年 6 月に策定した「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）（令和 4 年 3 月改訂）」や、橋梁や樋門・樋管などの個別施設計画を策定し、計画的な修繕・更新等を進め、更新費用の平準化に取り組んでいます。

〈課題〉

- ・ 橋梁などインフラの老朽化が進む中、道民の暮らしや経済活動に必要なインフラ機能を確保することはもとより、自然災害が激甚化・頻発化する中で、整備したインフラが災害時においてもその機能を発揮するためには、日常的な迅速かつ適切な維持管理と計画的な修繕、更新等が求められています。
- ・ このため、引き続き、「公共土木施設の維持管理基本方針」等に基づき効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、道が管理する全ての施設について、定期的な点検・診断、計画的な修繕や更新を行うといった「メンテナンスサイクル」の構築及び継続的な発展の推進、予防保全*の考え方を導入した既存施設の長寿命化を図るなど、更新費用の平準化や将来費用の縮減に取り組む必要があります。

ウ 地域の生活・産業に必要な交通の確保

〈現状〉

- ・ 本道は、首都圏などの大消費地から離れており、積雪寒冷で広域分散型といった地域特性から、他都府県と比べ人やモノの移動・輸送に時間やコストを要するなど、道民の暮らしや産業活動への影響が大きく、道内を高速で円滑に移動・輸送できる交通ネットワークの形成・充実が求められています。
- ・ 高規格幹線道路網の整備状況（2022（令和4）年4月現在）は、北海道を除く全国が約89%の開通率であるのに対して、北海道は約67%にとどまっています。さらに未着手区間の割合は、北海道を除く全国がわずかに約3%であるのに対して、北海道は未だ約20%と大幅に着手が遅れています。
- ・ 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）が、2016（平成28）年3月26日に開業しました。2030（令和12）年度末には新函館北斗～札幌間が開業予定であり、観光やビジネスなどにより交流人口の拡大が期待されています。

〈課題〉

- ・ 経済活動の活性化や地域間交流の促進、救急医療を含めた地域医療体制を支えるため、高規格道路網などの整備が重要であり、着手済み区間の早期開通及び未着手区間の早期着手や機能強化のための追加インターチェンジの増設などを進めていく必要があります。
- ・ 北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるためには、新幹線駅等の交通拠点から観光地や主要都市までを円滑で快適に移動できるよう、利用者の利便性の向上を図ることが重要です。また、新幹線札幌開業を見据えた交通ネットワークづくりを着実に進めていく必要があります。
- ・ 2016（平成28）年8月の台風被害では、道央と道東圏を結ぶ幹線である国道274号や、JR石北線、石勝線、根室線などが大規模な被災により長期間不通となるなど、道民生活や物流・観光などに大きな影響を及ぼしました。その中で、道東自動車道が道東と道央をつなぐ大動脈としての機能を発揮し、多様な交通ネットワークの重要性が再認識されました。今後も代替性が高く災害に強い交通・物流ネットワークづくりを進めていく必要があります。
- ・ 人口減少や高齢化の一層の進行などにより、公共交通の利用の減少や交通・物流を担う人材の不足が懸念されるほか、自動車運転業務に対する時間外労働の上限規制の適用などにより、交通・物流に携わる事業者の取組だけでは、地域の経済活動や日常生活を支える公共交通の存続や配送が困難となる地域が生じる可能性があることから、鉄道やバス、離島航路・航空路といった地域交通や、トラック・鉄道・海上・航空輸送の各輸送手段の維持・確保に向け、国や地域、交通・物流事業者等の関係者が連携した取組を展開していくとともに、交通・物流の拠点となる空港・港湾施設や交通結節点等の整備、高規格道路や拠点へのアクセス強化など、ソフト・ハードが一体となり、地域の暮らしや産業を支える安定的かつ持続的な交通・物流ネットワークの構築を進めて行く必要があります。

エ 台風等による局地的豪雨、風水害、大雪等の頻発、巨大地震の発生

〈現状〉

- ・ 2016（平成28）年8月に北海道で観測史上初めて4つの台風が相次いで上陸（7号、11号、9号）・接近（10号）するなど、局地的な豪雨・竜巻に加え、これまでに経験したことのないような規模の異常気象も発生してきており、これに伴う洪水や土砂災害、高波・高潮・海岸侵食による被害、交通障害など大規模な災害が発生しています。
- ・ また、2022（令和4）年2月には、札幌市で24時間降雪量が観測史上最多となる60cmに達するなど、大雪により大規模な交通障害が発生したほか、2023（令和5）年1月の暴風雪でも大規模な交通障害に加え人的被害が発生するなど、道民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす大雪や暴風雪が頻発しています。
- ・ 2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災では、道内においても太平洋沿岸部での津波により、養殖施設や漁船、港湾施設等が被害を受けたほか、2018（平成30）年9月に発生した北海道胆振東部地震では、土砂災害や家屋の倒壊など地震による直接的な被害に加えて、道内全域に及んだ大規模停電等により、道民の暮らしや地域産業に多大な影響を及ぼしました。
- ・ また、高い確率で発生が想定されている日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震について、道では国の公表した地震モデルを基に、太平洋沿岸の津波浸水想定を設定・公表したほか、2022（令和4）年7月には具体的な被害を算定し、被害の規模等を明らかにすることにより防災対策の必要性を道民に周知するとともに、市町村が個別の地域における防災対策の推進に活用することなどを目的に、市町村ごとの被害想定を公表しました。

〈課題〉

- ・ 気候変動の影響等により「観測史上初」といわれる異常気象が頻繁に発生しており、防災・減災、国土強靱化の取組がこれまでに増して重要になっています。
- ・ 大雪時においても安全・安心な暮らしの確保と社会経済活動の維持が図られるよう雪害予防対策に取り組むとともに、除雪体制の強化や関係機関の連携強化、情報発信の充実等に取り組む必要があります。
- ・ これまでの防災対策の推進に加え、施設では防ぎきれない大洪水や大地震は必ず発生するとの考えに立ち、被害を最小限にする「減災」の視点に立った取組が必要となっています。
- ・ 災害直後からの応急対応や復旧復興対策を迅速かつ円滑に実施するため、緊急時の対応を担う行政機関の業務の継続性を確保することはもとより、地域の産業活動の早期再開を支援するために必要な施設の整備についても、地域と連携しながら取り組む必要があります。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震について、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画に基づき、津波からの早期避難率の向上や津波避難ビル・タワー等の整備推進、建物の耐震化などソフト・ハード対策を総動員して想定される被害を軽減する必要があります。

オ 農水産業の持続的な発展

〈現状〉

- ・ 本道の農業は、全国の約 4 分の 1 の耕地面積を活かして、大規模で生産性の高い農業を展開しており、農業産出額が全国の 1 割強、食料自給率（カロリーベース）は全国一位の 216%となっています。
- ・ 漁業生産量は全国の 28.7%、生産額は 16.7%を占めており、我が国最大の水産物供給基地として水産物の安定供給に貢献しています。
- ・ 2016（平成 28）年 2 月に TPP^{*}協定交渉が合意に至るなど貿易の自由化の進展やロシア 200 海里水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止、就業人口の減少、高齢化の進行、燃料・資材の高騰など経営を取り巻く環境が大きく変化しています。
- ・ 世界的な人口の増加や頻発・激甚化する自然災害、さらには、海外での紛争など、食料安全保障上の懸念が高まっています。

〈課題〉

- ・ TPP^{*}11 協定や日 EU・EPA^{*}など、新たな国際環境下にあっても、生産性の向上と競争力の強化に向け、農業農村整備や漁港・漁場の整備をはじめ、多様な担い手の育成確保や輸出拡大に向けた環境の整備など、力強い農水産業づくりを推進していく必要があります。
- ・ 世界の食料需給等をめぐるリスクが顕在化する中で、食料安全保障に最大限寄与していくためには、その礎となる農業農村整備や水産基盤整備を計画的に進める必要があります。

カ 自然共生社会の形成

〈現状〉

- ・ 本道は、世界自然遺産^{*}の知床など世界にとってかけがえのない豊かな自然環境を有し、また、動植物の分布も本州とは大きく異なり独自の豊かな生物相を示しています。この豊かな自然環境を形成する生物多様性の保全及び持続可能な利用を図ることにより、恵まれた自然と共生する地域社会を形成し、次世代に引き継ぐことが重要となっています。

〈課題〉

- ・ 地球温暖化防止対策などの森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、着実な森林の保全・整備などを進めることが必要となっています。
- ・ また、河川、湖沼、湿原、海域等の自然環境及び水環境の保全・再生を推進するとともに、生物の生息・生育の場の提供、気温上昇の抑制、防災・減災といった自然環境が有する多様な機能を積極的に活用するグリーンインフラ^{*}の取組が必要となっています。
- ・ さらに、北海道の個性的な景観を継承するとともに、北海道らしい良好な景観の形成を促進する必要があります。

キ 北海道強靱化計画の推進

〈現状〉

- ・ 2011（平成 23）年に発生した東日本大震災の経験を通じ、不測の事態に対する我が国の社会経済システムの脆弱性が明らかとなる中、道では、大規模自然災害から道民の生命・財産を守るとともに、北海道の強みを活かし国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮するため、国土強靱化基本法第 13 条に基づく国土強靱化地域計画として 2015（平成 27）年 3 月に「北海道強靱化計画（令和 2 年 3 月改定）」を策定し、北海道における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。

〈課題〉

- ・ 近年、道内外で気象災害が頻発・激甚化し、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が切迫しているとされる中、引き続き、強靱化計画に基づく施策を着実に推進していく必要があります。
- ・ 北海道の国土強靱化を推進するためには、道のみならず国、市町村、民間の関係者が多岐にわたる施策を総合的かつ効果的に実施していくことが重要であり、関係機関が連携し、適切な役割分担のもとで積極的に取り組む必要があります。

ク 社会資本分野の脱炭素化*

〈現状〉

- ・ 道では、2050 年までに道内の温室効果ガス*排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道*」の実現をめざし、2022（令和 4）年 3 月に「北海道地球温暖化対策推進計画（第 3 次）」を改定し、気候変動問題の解決と世界に誇る北海道の創造に向けて、北海道が有する豊かな自然や地域資源を利用した再生可能エネルギー*と広大な森林などの吸収源の最大限の活用により、脱炭素化*と経済の活性化や持続可能な地域づくりを推進しています。
- ・ 2018（平成 30）年度の温室効果ガス*排出量（速報値）では、道民一人あたりの排出量は 13.2t-CO₂/人で、全国（9.9t-CO₂/人）の約 1.3 倍であり、積雪寒冷で灯油等の使用量が多いことや、広域分散型で自動車への依存度が高いという地域特性が大きな要因と考えられます。

〈課題〉

- ・ 防災・減災対策等の気候変動対応策に加えて、住宅・建築物やインフラの省エネ化、環境負荷の少ない交通・物流体系の整備など温室効果ガス*排出量削減の取組のほか、自動車の電動化等に対応したインフラ環境の整備を推進していく必要があります。
- ・ また、インフラの計画・設計、建設施工等の各段階において脱炭素化*に向けた取組や、供用段階において太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギー*導入の促進に取り組む必要があります。
- ・ 併せて、北海道の豊富な森林資源の適正な管理・活用や沿岸域におけるブルーカーボン*生態系の創出、都市緑化など吸収源対策を推進していく必要があります。

ケ 社会資本分野のデジタル・トランスフォーメーション*

〈現状〉

- ・ 道では、「未来技術を活用した活力にあふれる北海道」をめざし、2021（令和3）年3月に「北海道 Society5.0 推進計画」を策定し、暮らしや産業活動などあらゆる場面で未来技術を活用し、直面する課題の解決と社会・産業の改革を進めることで、道民生活の質の向上、地域や産業の活性化の実現に向けた取組を推進しています。
- ・ フィジカル空間の代表ともいえる社会資本整備分野においても、整備や維持管理に新技術を活用することでその高度化・効率化を図るとともに、インフラ自体に新技術を実装することで、インフラのさらなる価値を発揮させることが求められています。

〈課題〉

- ・ 建設現場での効率化・省力化に向け ICT*の全面的な活用など i-Construction*の取組を推進するとともに、積雪寒冷地である北海道特有の気象や構造物特性等を踏まえた維持管理技術のデジタル・トランスフォーメーション*を推進していく必要があります。
- ・ また、官民が連携しながら、新技術活用による施工・維持管理等のさらなる高度化・効率化に取り組む必要があります。
- ・ さらに、自動運転やMaaS*等の革新的な技術の開発や実用化が着実に進んでいるものの、社会実装の本格化に向けては、インフラ側の環境整備も重要です。

3 社会資本整備のめざす方向

この方針では、限られた財源を中長期的な視点で必要性・優先性の高い施策・事業に振り向けるという「選択と集中」の観点に立って、北海道や道内各地域にとって必要な社会資本整備を着実に推進するため、時代の潮流や本道が抱える課題などを踏まえるとともに、「北海道総合計画（2021 改訂版）」のめざす姿の実現を支えるという観点から、次のような「基本姿勢」のもと、社会資本整備のめざす方向を定め、その実現に向けて3つの「重視すべき視点」と6つの政策の柱を設定しています。

(1) 基本姿勢

「選択と集中」の観点に立った戦略的・効果的な整備と既存ストック*の有効活用や適切な維持管理

- ・ 社会資本は、北海道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与してきました。近年、頻発・激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、社会資本が本来の役割を果たすことの重要性は一層高まっています。今後とも、力強い経済構造や安全で快適な暮らしの実現に向けて、必要な社会資本の整備を着実に進める必要があります。
- ・ しかし、投資余力の減少により、今後はこれまでのような規模で社会資本の整備を続けていくことが困難になっているとともに、人口減少が急速に進行していく中、利用状況や地域のニーズが変化していくことから、まちづくり計画等との整合性を図りつつ、施設の再編・複合化・機能転換や廃止、連携など地域全体の長期的な最適化の視点を含め必要性や緊急性を見極め、重点化した上で「ソフト対策」と「ハード対策」を適切に組み合わせてストック効果の最大化に取り組む必要があります。
- ・ また、利活用については、災害時において避難場所や遊水地、防災拠点等として活用するなどの取組や、民間のノウハウや創意工夫等を取り入れた新たなインフラの活用の検討など多目的・多機能化の検討を進める必要があります。
- ・ さらには、高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が急速に進行しており、維持管理や更新に要する費用の増加が懸念されています。このため、既存ストック*の計画的な維持修繕による予防保全対策の実施など社会資本の長寿命化を進め、更新費用の平準化やライフサイクルコスト（生涯費用）の縮減を図り、道民が安全に安心して利用できる社会資本の機能を保全することがこれまで以上に重要となっており、こうした観点から適切な維持管理を進める必要があります。
- ・ このようなことから、この方針では、社会資本のストック効果の最大化、多目的・多機能化に向け、「選択と集中」の観点に立った戦略的・効果的な整備と既存ストック*の有効活用や適切な維持管理を社会資本整備に当たっての基本姿勢としています。

(2) 社会資本整備のめざす方向

将来にわたって安全・安心で心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の構築 輝きつづける北海道

- ・ 本道には、優れた自然環境や多様なエネルギー資源など、他の地域には見られない、本道ならではの独自性や優位性の源となる価値があります。こうした価値を見つめ直し、冬の寒さや積雪といった厳しい自然条件の中で培われた独自の文化や技術、食と観光などは本道の大きな強みととらえ、様々な強みを活かした取組を積極的に進めていく必要があります。
- ・ また、本道経済が持続的に発展していくためには、これまでの取組による経済の活性化の「芽」を着実に育てるとともに、地域に根付かせ、それぞれの地域が輝き、住んでいる人が未来に夢と希望を持つことができる持続可能で活力ある地域づくりを進め、未来を担う子どもたちにしっかりと引き継いでいく必要があります。
- ・ 「北海道総合計画（2021改訂版）」では、世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、人口減少・高齢化の急速な進行といった『地域の存亡に関わる危機』を乗り越え、将来にわたって安全で安心して心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成をめざすといった考え方に立って、「輝きつづける北海道」をめざす姿としています。
- ・ こうしたことから、この方針においても、「将来にわたって安全・安心で心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の構築」を社会資本整備のめざす方向として取組を進めます。

4 重視すべき視点と政策の柱

(1) 重視すべき視点

- ・【生活・安心】いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす地域づくり
- ・【経済・産業】本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する地域づくり
- ・【人・地域】人と地域を支える基盤づくり

この方針では、今後の社会資本整備のめざす方向の実現を図るため、「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」の3つの「重視すべき視点」を設定し、多様な主体と連携・協働しながら、地域の個性を活かした経済の活性化や安全で安心な暮らしを支えるとともに、豊かな地域資源を活かし、防災・減災対策など強靱な地域づくりを支える社会資本整備を進めていくこととしています。

(2) 政策の柱

この方針では、今後の社会資本整備のめざす方向の実現に向けて「生活・安心」、「経済・産業」、「人・地域」の3つの重視すべき視点に立って、次の6つの柱に沿って社会資本整備を推進します。

① 豊かな自然環境の保全と安全・安心な環境づくり

- 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承
 - ・ 本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産^{*}、ラムサール条約湿地^{*}など、優れた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進します。
 - ・ 生活環境や生態系の保全、水源の涵養や二酸化炭素吸収源などの公益的機能^{*}を発揮するための持続可能な森林づくりや、生態系や景観に配慮した川づくりなどに取り組みます。
 - ・ 生物多様性保全の観点から、希少種の保護や外来種の防除、野生生物による農林水産業被害の軽減に向け、生息・生育状況等の現状把握に努め、適正な保護管理を推進します。
- 環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築
 - ・ ゼロカーボン北海道^{*}の実現をめざし、様々な主体による太陽光、風力、水力、バイオマス^{*}、地熱、雪氷など、本道の豊富な再生可能エネルギー^{*}の導入拡大や次世代自動車の普及を促進するとともに、快適性・健康性の向上、防災・減災性能の向上にもつながる ZEB^{*}、ZEH^{*}の普及など建築物の脱炭素化^{*}、クリーン農業・有機農業などの環境保全型農業の取組の推進、スマート農業^{*}の加速化、生産基盤整備の推進等による農業の脱炭素化^{*}を促進します。
 - ・ 地産地消を基本とした水素サプライチェーン^{*}の構築や、災害など非常時でも日常生活や産業活動が継続して営むことができる水素を利用した脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出、育成・振興を推進するなど、地域資源を最大限活用し、地域の脱炭素化^{*}と経済の活性化、レジリエンス^{*}向上の同時達成をめざす「地域循環共生圏^{*}」の創造を促進します。
 - ・ コンパクトなまちづくり、インフラ分野の省エネ化、環境負荷の少ない交通・物流体系の整備のほか、次世代自動車に対応したインフラ環境の整備を推進します。

- ・ インフラの計画・設計、建設施工等の各段階における脱炭素化^{*}の取組のほか、供用段階における再生可能エネルギー^{*}導入拡大に取り組みます。
 - ・ 森林等による二酸化炭素吸収量の確保に向けて、伐採後の着実な植林や、優良種苗の安定供給、適切な間伐など適切な森林の整備・保全を推進するとともに、沿岸域におけるブルーカーボン^{*}生態系の創出を推進します。
 - ・ 建築物等での炭素の固定や化石燃料の代替による二酸化炭素の排出抑制に向けて、道産木材の利用や木質バイオマス^{*}のエネルギー利用を促進します。
 - ・ 防災・減災対策等の気候変動の影響への対応策を推進するとともに、都市公園、街路樹等の整備など都市の緑地の保全や都市緑化を推進し、あわせて都市近郊の緑地を保全するほか、水辺の再生等による水と緑のネットワークを創出します。
 - ・ 北海道らしい循環型社会の形成に向け3R^{*}のうち、特に2R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用））のより一層の推進、リサイクル関連産業を中心とした循環型社会ビジネスの振興を図ります。
- **安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進**
- ・ 子育てに配慮した公営住宅や公園の整備促進など、子育て支援の充実を図ります。
- **安心で質の高い医療・福祉サービスの強化**
- ・ 安心できる地域医療体制の整備を進めるとともに、サービス付き高齢者向け住宅^{*}の適切な供給など、高齢者のニーズに応じた多様な住まいづくりや、高齢者や障がいのある方々、子どもなどの地域の住民と一緒に利用し、必要な福祉サービスを受けられ、コミュニティ活動の中心となる拠点づくりを進めます。
- **道民生活の安全の確保と安心の向上**
- ・ 交通事故死ゼロをめざすため、安全・円滑な道路交通環境の整備などを進めます。
 - ・ 消費者に信頼される良質で安全・安心な食品の提供と豊かな食生活の実現に向け、生産から流通、消費に至る各段階での食品の安全性・信頼性の確保などに取り組みます。
- **安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立**
- ・ 大規模自然災害の発生時に、住民などの避難対応を迅速に行うため、火山噴火、土砂災害、大規模津波、豪雨、暴風雪など、災害の態様に応じた警戒避難体制、外国人等の要配慮者を含め、住民や観光客それぞれの状況に応じた災害情報の伝達及び避難誘導體制の整備・強化を進めるとともに、感染症への対策等を踏まえた避難生活環境の整備を進めます。

関連するSDGsの目標



② 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

- 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服
 - ・ 地震による建築物の倒壊や電気・水道施設などのライフラインの損壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、住宅や多数の方が利用する建築物、ライフラインの耐震化を促進します。
 - ・ 避難や救急救援活動などに必要な緊急輸送道路・避難路の整備や道路施設などの防災対策の計画的な実施と適切な維持管理を推進するとともに、暴風雪時における道路管理体制の強化や適切な除雪体制の確保を図ります。
 - ・ 道路施設をはじめ治水・砂防・海岸保全など防災上重要な公共施設の整備や適切な維持管理を推進します。
 - ・ 気候変動等に伴う水害・土砂災害等の激甚化・頻発化に備えるため、流域に関わるあらゆる関係者が流域全体で取り組む「流域治水」を推進します。
 - ・ 災害時におけるエネルギーの確保のため、電力基盤の整備に向けた取組を推進するとともに、国や電力事業者、石油供給関連事業者等との連携を強化します。
- 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮
 - ・ 食料やエネルギーの供給拠点として、本道のみならず国全体の強靱化に貢献するため、いかなる事態においても安定した食料供給体制を維持するための生産基盤の整備、地域の特性を活かした自立分散型エネルギーシステム^{*}の構築・展開、送電網や情報通信インフラの整備など、バックアップ機能の強化に向けた取組を推進します。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の経験を活かし、未来技術の導入も図りながら、安全・安心な社会経済活動を営むことができるよう、テレワーク^{*}の導入などを推進するとともに、サプライチェーン^{*}の強靱化や持続可能な公共交通・物流の構築など、危機リスクの回避や分散化を図ります。

関連するSDGsの目標



③ 農林水産業の持続的な成長

- 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
 - ・ 我が国の食料安全保障に最大限寄与するため、その礎となる生産基盤の整備を進めるとともに、農地の集約化等による生産コスト・流通コストの低減等を通じた所得の増加や雇用の安定を図り、農業の競争力を強化します。併せて、農畜産物や食品の輸出促進に向けた環境整備など、国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進に取り組みます。
- 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり
 - ・ 安全・安心な水産物を安定的に供給し、水産物の競争力の強化や更なる輸出拡大を図るため、衛生管理型漁港施設などの整備を進めるとともに、快適で活力ある漁村づくりを進めるため、防災機能の強化など安全な漁港づくりや生活環境基盤などの整備を推進します。
- 林業・木材産業の成長産業化に向けた森林づくり
 - ・ 森林吸収源対策等にも貢献する森林整備や多様な分野での道産木材の利用を一体的に推進し、林業・木材産業の成長産業化を図ります。

関連するSDGsの目標



④ 地域の特徴を活かした産業の活性化

- 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
 - ・ 2050年までの「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現につながるよう、本道に豊富に賦存する新エネルギー^{*}を最大限活用し、主要なエネルギー源の一つとなるよう取り組みます。
 - ・ 道内や全国に新エネルギー^{*}を供給する「エネルギー基地北海道」の確立に向け、道内の送電網や新々北本連系設備の着実な整備、新たな海底送電ケーブルの2030年度運転開始をめざした整備計画の策定と早期着工など電力インフラの増強を国に働きかけ事業環境の整備を図るとともに、水素等の有効活用やVPP^{*}・DR^{*}といった新たな技術の開発・活用の促進などに取り組みます。
- 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展
 - ・ ASEAN^{*}をはじめとした海外に北海道産食品を積極的に売り込むため、空港港湾における物流機能の整備充実など食の輸出拡大戦略の基本戦略である商流・物流網の整備を推進します。
- 「観光立国北海道」の再構築
 - ・ 新たな北海道観光価値の創出に向け、「アドベンチャートラベル^{*}・ワールドサミット北海道／日本（ATWS 北海道／日本）」の開催を契機とした本道の自然・文化などの特性を活かしたアドベンチャートラベル^{*}等の体験型観光やワーケーション^{*}等の滞在型観光を推進します。
 - ・ 道内7空港^{*}の一括民間委託を契機に、空港を核とした広域観光の振興を促進していくとともに、北海道新幹線の札幌開業を見据え、人やモノの交流拡大が期待される地域に対し、効果的な利用促進策を展開します。また、災害時などにおける基盤強化など、地域における観光インフラの充実に向けた取組を推進します。

関連するSDGsの目標



⑤ グローバル化に対応した活力ある社会の構築

○ 協働によるまちづくりの推進

- ・ 日常生活に必要な不可欠な生活交通の確保など、安心して暮らしていくために必要となる生活支援に関する取組を進めるとともに、持続可能で質の高い暮らしをめざし、まちなか居住の促進やまちに必要な機能集約の取組、街並み・景観への配慮や脱炭素、エネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組と連携させたまちづくりを進めます。
- ・ 本道の魅力を活かしたライフスタイルの提示などにより、シーズンステイや、都市と地方での二地域居住、新しい働き方として注目されているワーケーション[※]を推進します。

○ ふるさとの歴史・文化の発信と継承

- ・ 2020（令和2）年のウポポイ[※]の開設などを契機にしながら、アイヌ文化の保存・伝承を促進し、アイヌ文化の振興を図るとともに、アイヌの人たちの歴史や文化に関する理解の促進に取り組めます。
- ・ 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を契機とし、行政、地域住民、民間事業者等の各主体が相互に連携し、登録による効果を地域の賑わいの創出につなげるとともに、遺跡を訪れる国内外からの来場者の円滑な誘導を確保するための整備を推進します。

○ 個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

- ・ 道民や市町村はもとより、民間企業、NPO、大学など多様な主体と連携・協働し、さらには、関係人口[※]、道外企業などとも連携・協働を図りながら、地域づくりを進めるとともに、市町村の広域連携に取り組めます。また、広域連携を支える交通・情報ネットワークの形成を進めます。

○ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興

- ・ 北方領土隣接地域[※]は、かつて行政的にも経済的にも北方領土と一体の社会経済圏を形成して発展してきましたが、北方領土問題が今なお未解決であることから、戦後はその望ましい地域社会としての発展が阻害されているという特殊な事情に置かれています。

北方領土問題を解決するためには、政府の外交交渉を支え、後押しする国民世論の結集と粘り強い北方領土返還要求運動の推進が重要であり、この運動の拠点である隣接地域をさらに安定した地域社会として形成するため当該地域の振興などを進めます。

関連するSDGsの目標



⑥ 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

○ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備

- ・ 社会資本の多くは、高度経済成長期以降に集中して整備されており、今後、一齐にその更新時期を迎えることから、産業活動や道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保に向け、施設の定期的な点検・診断結果に基づく計画的な修繕や更新といったメンテナンスサイクルの構築や、予防保全の考え方を導入した「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図ります。

○ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

- ・ 新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外との人流・物流の拡大を一層促進するため、北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークの構築を図ります。
- ・ 国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるとともに、本道の強靱化を推進するため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、高規格道路の整備、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図ります。
- ・ 交通インフラ整備と自動運転やMaaS*等との連動のほか、交通事業者をはじめとする幅広い関係者の連携・協力を進めるなど、利便性が高くストレスのない公共交通の実現に向けて取り組みます。

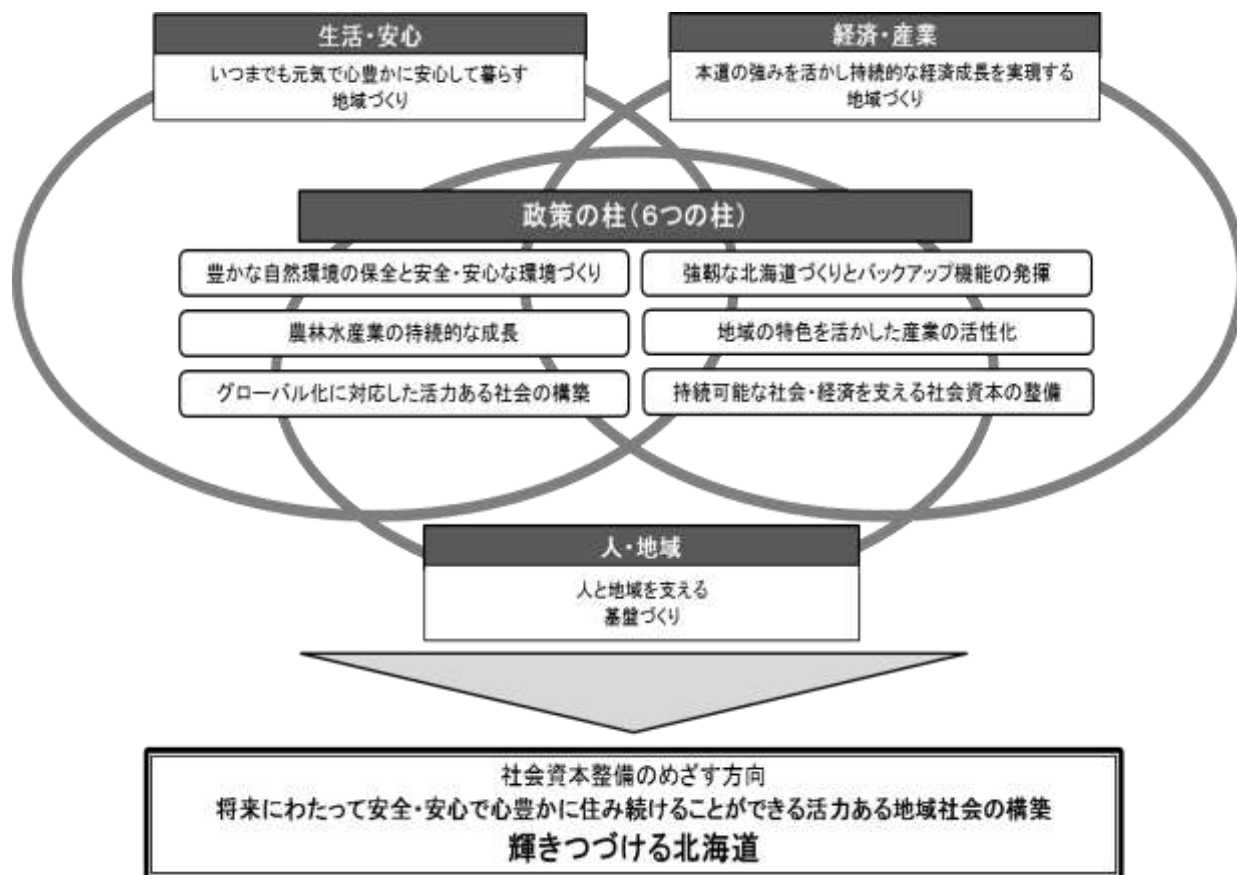
○ 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーション*の推進

- ・ 医療、教育、防災や産業など様々な分野において ICT*や AI、ロボットなどの未来技術を活用し、住み慣れた地域で安全・安心でより快適かつ、一人ひとりに最適化された暮らしを可能とするデジタル化の推進に向け、情報通信基盤の整備を促進します。
- ・ 建設現場での効率化・省力化に向け、ICT*の全面的な活用など i-Construction*の取組を推進するとともに、インフラ維持管理技術のデジタル化を推進します。

関連する SDG s の目標



【重視すべき視点に立った社会資本整備の取組】



5 社会資本整備の推進

(1) 優先的に整備すべき社会資本（優先度の導入）

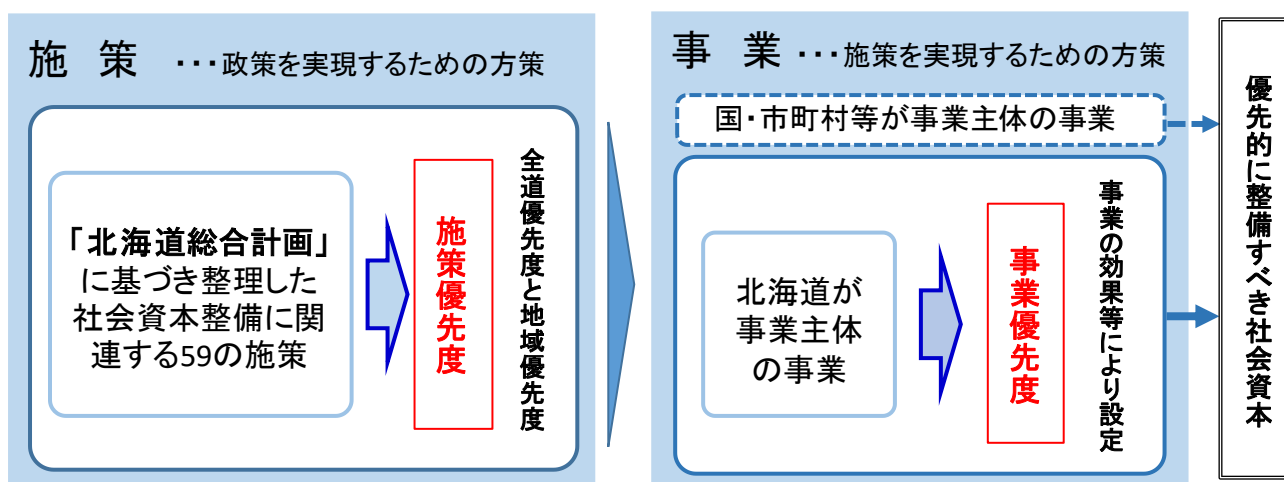
この方針では、限られた財源の中で、「選択と集中」の観点を一層具体化し、優先的に整備する社会資本を明らかにするため、政策を実現するための方策である「施策」と施策を実現するために行う「事業」の両面に着目し、社会資本の整備に優先度を導入しています。

1) 施策優先度

全道的観点からの優先度に加え、各地域における施策の展開方向を反映するため、地域における優先度も設定しています。

2) 事業優先度

道が事業主体の事業を対象として、事業の効果等の観点から、事業の優先度を設定しています。



(2) 相乗的に効果を発揮させる基本的事項

社会資本整備の推進に当たっては、各地域の特性を踏まえた施策展開を図るため、重点戦略計画※である「北海道創生総合戦略」「北海道強靱化計画」「北海道 Society5.0 推進計画」「北海道地球温暖化対策推進計画」の施策を長期的な展望に立って重点的に推進するとともに、特定分野別計画である「北海道農業・農村振興推進計画」、「北海道交通政策総合指針」や、地域計画である「連携地域別政策展開方針」などを踏まえつつ、地域の発展に向けた各種事業・施策等について、国・道・市町村との調整や住民との協働による地域づくりなどを進めるほか、相乗的な効果を発揮させる次に掲げる基本的事項について推進します

ア 効果的・効率的な維持管理

施設管理の現状と課題を踏まえ、施設の長寿命化や必要な機能の適正化など、総合的かつ計画的な維持管理・更新等を着実に推進することにより、道財政への負担軽減を図るとともに、道民が安全に安心して利用できる社会資本の保全を図ります。

(ア) メンテナンスサイクルの構築

利用状況や自然環境等に応じ、時々刻々と変化する劣化や損傷の状態を的確に捉え、施設の状態に応じた効果的な維持管理を行っていくため、将来にわたって持続可能なメンテナンスサイクルを構築するとともに、次期点検・診断に活用するなど継続的に発展させていきます。(北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画))

(イ) トータルコストの縮減・平準化

厳しい財政状況下で、必要な取組を確実に実行し、取組を持続可能なものにするため、施設機能の維持向上を図りながら中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図ります。(北海道インフラ長寿命化計画 (行動計画))

(ウ) 住民との協働による社会資本の維持管理

住民と行政の協働による地域づくりを進めるため、地域の生活道路など身近な社会資本については、地域住民が自主的に清掃や美化活動を行うなどの取組を促進します。

また、NPO との連携強化などによる住民と行政の役割分担の見直しを行い、効果的・効率的な維持管理を進めます。

イ コスト構造改善の取組

国では、今までのコスト縮減のみを重視した取組から、コストと品質の両面を重視する取組への転換を図ることとし、これまでの「総合的なコスト縮減」から、VFM[※]最大化を重視した「総合的なコスト構造改善」を推進することとして、「公共事業コスト構造改善プログラム」を策定しました。

道としても、2009（平成 21）年度に「北海道公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、公共事業の品質確保に配慮しつつ、より一層のコスト縮減対策を進めます。

ウ 民間能力の活用による取組

公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現していく手法として、多様な PPP[※]／PFI[※]を推進することが重要です。

道では、施設管理等における民間ノウハウの活用や、民間資本等の活用による総事業コストの削減という観点に基づき、2005（平成 17）年に「道立噴火湾パノラマパーク」を PFI[※]方式により整備しました。その後、国土交通省、旭川市、帯広市とともに、道内 7 空港[※]の各空港本来の役割を最大限発揮させることを目的とし、2020（令和 2）年に道内 7 空港[※]で「コンセッション方式[※]」による一括運営委託をスタートしました。

また、2017（平成 29）年 3 月に「北海道 PPP[※]／PFI[※]手法導入優先的検討規程」を策定し、対象となる施設の整備・運営を検討する際には、PPP[※]／PFI[※]の導入を優先的に検討することとしており、今後とも民間の経営能力・ノウハウ等の活用を通じて既存の社会資本の機能を最大限に発揮することによりストック効果を最大化し、持続可能なサービスを提供するという社会資本整備の観点に着目し、公共施設等の整備・運営への多様な PPP[※]／PFI[※]の導入など民間能力の活用に向けた検討を推進します。

エ アカウンタビリティの取組

道においては、2000（平成 12）年度に「社会資本整備に関する説明責任（アカウンタビリティ）の推進指針」を策定し、それに基づき、2001（平成 13）年度から関係部局ごとに「推進計画」を策定し、政策の企画立案から事業完了後までの各事業実施段階において事業計画概要・単年度事業実施内容・入札執行状況・政策評価などを実施機関のホームページ等で公開するとともに、道民から寄せられた意見の反映に努めてきており、引き続きこうした取組を進めます。

オ 国や市町村との連携・支援

社会構造の変化などに対応し、将来にわたってインフラを適切に管理できるよう、国や市町村との情報共有など広域的な連携に努めるとともに、将来のインフラの適正化やより効率的な管理手法などについての地域における取組の推進に努めます。

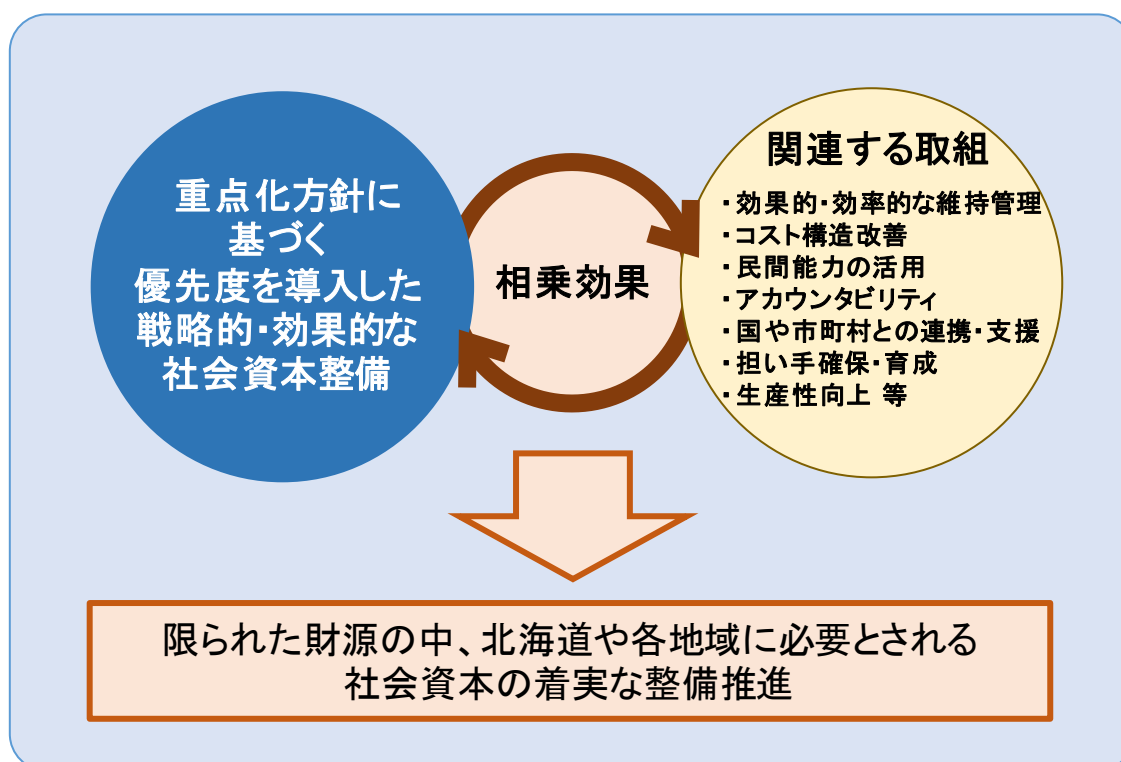
特に市町村に対しては、維持管理・更新等に係る要望や相談等の窓口となるほか、道の取組や予算補助制度について情報提供を行うなど、国とも連携しながら支援に努めます。

カ 建設産業の担い手の確保・育成や生産性向上

生産年齢人口の減少が見込まれる中で社会資本整備の着実な実施を図るためには、建設産業の担い手を安定的かつ持続的に確保・育成するとともに、労働環境改善等に向けて建設現場の生産性向上に向けた取組を徹底する必要があります。

北海道においては関係機関が連携して、担い手の確保・育成の取組を進めることが不可欠であるという目的意識のもとで、業界団体、教育機関、行政機関等の関係機関が「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」を設立しており、今後とも同協議会を中心に、技術者・技能労働者の育成や建設産業の効果的なPR等の多様な取組を推進するとともに、品確法等に基づき、現在及び将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な確保・育成を図るため、「北海道ブロック発注者協議会」等により発注者間の連携体制を強化し、必要な情報交換や連絡調整を行うほか、各発注者共通の課題への対応や各種施策の推進を図り、各発注者における発注関係事務の適切かつ効率的な実施を推進します。

また、技能労働者の担い手不足への対応や労働環境改善に向けて、建設現場の生産性向上が必要不可欠であり、建設生産プロセスでICT*や3次元データ等の活用を進めるデジタル化、i-Construction*など生産性向上を図るための取組を推進します。



6 方針の推進体制

(1) 推進体制

この方針の実効性を確保するため、次のような体制で取り組みます。

- ・ 「社会資本整備推進会議」など、道の組織が一丸となって、より一層の効果的・効率的な事業の執行に努めていきます。また、この会議の下、公共施設等の老朽化対策の推進を担う専門部会として「インフラ長寿命化推進会議」を設け、計画の推進管理を行います。(2014(平成 26)年 7 月 3 日設置)
- ・ 国に対しては、毎年度の国費予算要望をはじめ、「直轄事業に係る連絡調整会議」など、様々な機会をとらえて、北海道の取組について一層の理解と協力を求めています。
- ・ 環境と経済が調和する地域づくりを進めるため、市町村、国と道、関係機関などで構成する「地域づくり連携会議」などの活用を図っていきます。

(2) 推進方法

ア 政策評価との連携

この方針の推進に当たっては、「北海道政策評価条例」に基づく政策評価と十分な連携を図ります。

イ 国費予算要望や道予算への反映

社会資本整備関係予算については、この方針における「施策優先度」及び「事業優先度」を踏まえ、毎年度の国費予算要望の重点化を図るとともに、道の予算編成における関係予算についても、「施策優先度」及び「事業優先度」の考え方などを踏まえた予算計上に努めます。

ウ 交付金事業の活用

交付金事業をより一層有効に活用し、整備や維持管理を進めていくため、より自主性・裁量性が発揮できる制度となるよう国に求めています。

(3) 推進管理

「施策優先度」や「事業優先度」に応じた事業の状況など、この方針の取組状況について、毎年度把握を行うなどして、実効性の確保に努めます。

また、「施策・事業優先度」編における施策・事業優先度設定の考え方等は、社会経済情勢の変化に対応するため、定期的に点検を行い、必要に応じて評価・見直しを図ります。

なお、本方針に掲載しているデータ等の更新や地域優先度の削除・追加については、国の予算制度の変更など社会資本整備を取り巻く情勢に大きな変化があった場合には、庁内の「社会資本整備推進会議」による合意のもとに、適宜修正を図ります。

7 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

- 2015（平成 27）年 9 月、国連で 150 を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として 17 のゴールと 169 のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。
- 道では、2018（平成 30）年 12 月、SDGs のゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道 SDGs 推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体で SDGs の推進を図ることとしています。
- 本方針は、SDGs の達成に資するものであり、本方針と SDGs の達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、「4 重視すべき視点と政策の柱」において、政策の柱ごとに、関連する主なゴールを示しています。



施策・事業優先度編

1 施策優先度

(1) 施策優先度設定の考え方

ア 対象とする施策

この方針では、優先度設定の対象とする施策は、「北海道総合計画（2021 改訂版）」の政策展開の基本方向に示している取組のうち、社会資本整備に関連するものを取りまとめ、これまでの「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針（H29.3）」の施策を参考にしながら整理した 59 の施策としています。（別表 1）

なお、維持管理や長寿命化、災害復旧などは、最優先に取り組むべきものであることから、優先度設定の対象としていません。

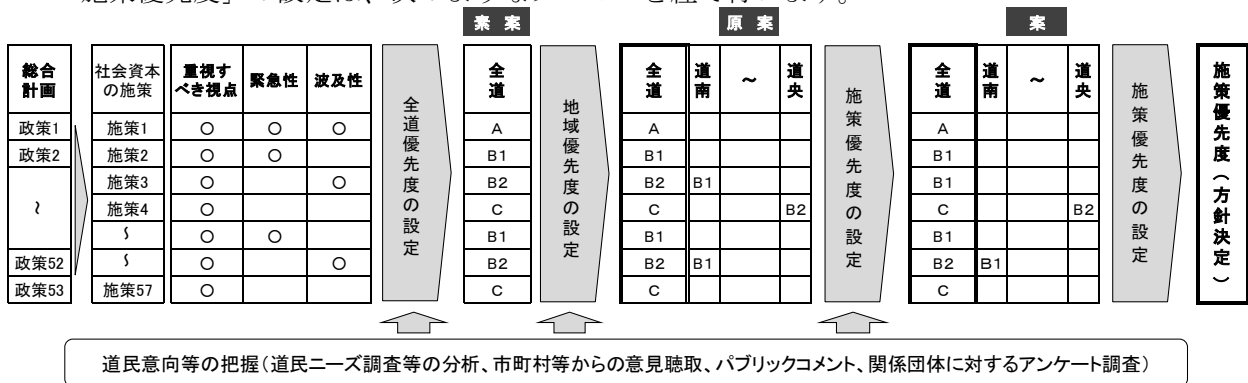
イ 施策優先度の区分

- ・ 施策優先度は、全道的な観点からの「全道優先度」と各連携地域における「地域優先度」を併せて設定しています。なお「全道優先度」と「地域優先度」の意味合いや活用は同じ取扱いとしています。
- ・ 施策優先度は、次のとおり、A、B1、B2、Cの4つのグループに区分しています。

グループA	： 早期の効果発現を目指し優先的に取り組む施策
グループB1	： 優先的に取り組む施策
グループB2	： 計画的・段階的に取り組む施策
グループC	： 既存ストック※の有効活用などを中心に取り組む施策

【施策優先度決定までの流れ】

「施策優先度」の設定は、次のようなプロセスを経て行います。



(2) 全道優先度

当面実施する必要性の高い施策を明らかにするため、「いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす地域づくり」や「本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する地域づくり」、「人と地域を支える基盤づくり」といった3つの「重視すべき視点」に加え、一層の「選択と集中」の観点に立って、時間の視点である「緊急性」、効果の視点である「波及性」の2つの視点を設定し、これらの3つの視点により全道的な観点から施策優先度を設定しています。

さらに、「北海道総合計画（2021 改訂版）」の重点戦略計画※との整合についても検証しています。

ア 優先度設定の視点

a 重視すべき視点

「基本方針」編で示した「重視すべき視点」の「いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす地域づくり」や「本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する地域づくり」、「人と地域を支える基盤づくり」に沿って、実施されるかどうか。

【具体的判断基準】

「基本方針」編で示した次の重視すべき視点に立った政策の柱（6つの柱）のいずれかに位置付けられること。

- ① 豊かな自然環境の保全と安全・安心な環境づくり
- ② 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
- ③ 農林水産業の持続的な成長
- ④ 地域の特色を活かした産業の活性化
- ⑤ グローバル化に対応した活力ある社会の構築
- ⑥ 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

b 緊急性（時間の視点）

すでに明らかな課題や近い将来予想される課題の解消に向け、緊急に実施する必要があるかどうか。

【具体的判断基準】

（a）対象期間内に実施しないと効果が出ない、又は損失が大きいこと。

- ① 対象期間内に取り組むべき重要な施策で、先送りをした場合、他の施策と時期を調整する必要があることから、効果の発現が妨げられる、又は経済波及効果などの観点から、本道にとって著しい損失が見込まれる。
- ② 対象期間内に当該施策に取り組んだ場合、コスト縮減効果が見込まれる。

（b）直面する課題の解決や近い将来予想されるリスクの回避のため、緊急的な対応が社会的に要請されていること。

- ① 人口減少、少子化、超高齢社会への対応
- ② 食料自給率の低迷、ゼロカーボン北海道*の実現、国土の脆弱性の克服など新たな国づくりへの貢献
- ③ 道民の生命や生活に影響を及ぼすような、差し迫った課題への対応
- ④ デジタル・トランスフォーメーション*の推進による産業活動などの課題解決

c 波及性（効果の視点）

施策の効果が幅広い分野や地域に波及し、大きな効果が得られるかどうか。

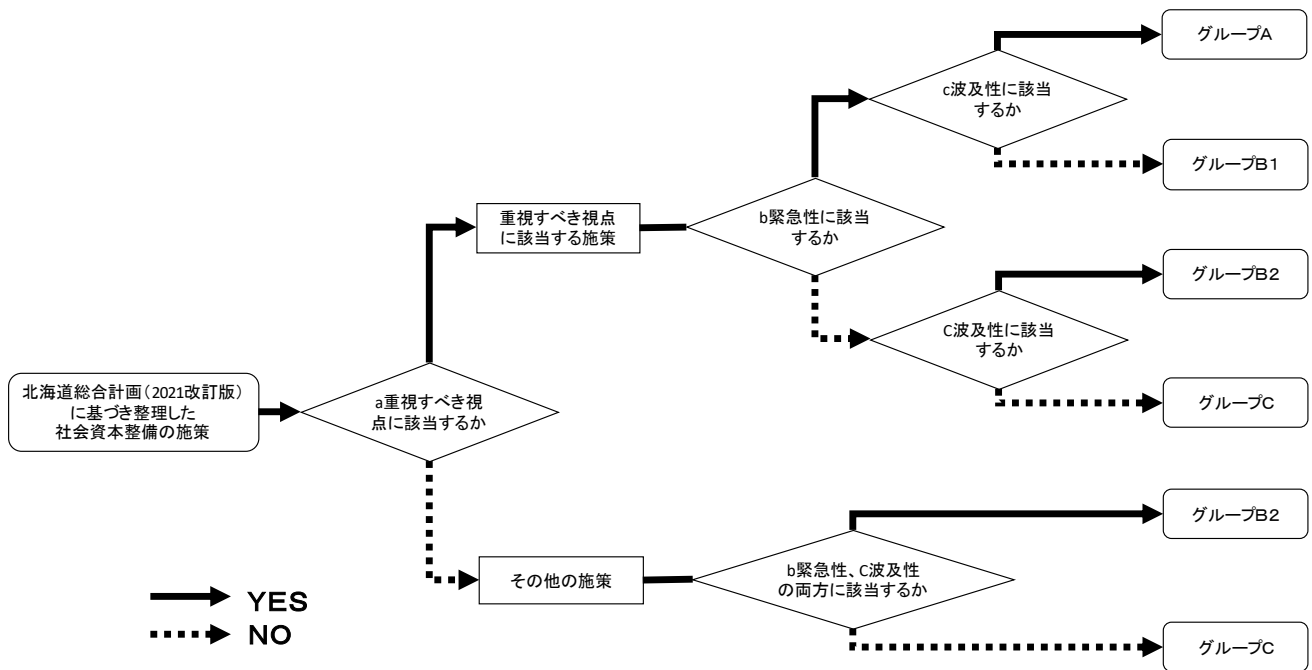
【具体的判断基準】

（a）本道の持つ食や観光、自然環境といった優位性の拡大を効果的に推進すること。

（b）直接的・間接的効果が他産業、他分野、他地域（道外を含む）に波及し、「北海道総合計画（2021改訂版）」に掲げられている指標の進捗や本道経済の活性化、道民生活の利便性の飛躍的な向上、我が国全体のリスク低減等に大きく貢献するなど、総合的な効果の広がりが見込まれること。

イ 施策優先度設定の仕組み

次のフローにより4つのグループに区分しています。



(3) 地域優先度

各連携地域において、地域に根ざした政策展開を図るため、市町村等の意向も取り入れながら、地域の実情に沿った、地域における施策優先度を設定しています。

ア 政策展開方針の反映

連携地域ごとに策定される「連携地域別政策展開方針」との整合を図っています。

イ 市町村等の意向の反映

市町村等に対して意見照会を行うことにより、地域の意向も取り入れながら、地域優先度を設定しています。

(4) 道民意向の反映

「全道優先度」、「地域優先度」の設定の過程においては、市町村等からの意見聴取や、「新しい北海道総合計画策定等に係る道民意向調査（平成 27 年度）」の分析、「平成 28 年度道民意識調査」の結果等により、道民意向の反映に努めています。

(5) 施策優先度の設定結果

「全道優先度」及び「地域優先度」について、別表 1 のとおり設定しています。

なお、施策優先度の設定に当たっては、

- ・ 法令、政府方針、条例で実施時期が外部的に規定され、特に緊急性の高い施策として認められるもの
- ・ 国際条約などに関連し、国家的な重要課題と位置づけられている施策として認められるものなども含め、総合的に勘案して設定しています。

(6) 施策優先度の活用

「施策優先度」については、毎年度の国費予算要望の重点化や道の予算編成における関係予算にも反映させるほか、「事業優先度」を設定する際に活用します。

2 事業優先度

(1) 事業優先度設定の考え方

ア 対象とする事業

この方針では、優先度設定の対象とする事業は、道が事業主体として、社会資本を直接整備するものとしています。ただし、維持管理や長寿命化など次の事業については、**最優先に取り組むべきものであることから、優先度設定の対象としていません。**

- 補助・交付金事業のうち
 - ・施設の機能を保全するための維持管理や長寿命化などに係る事業
- 道単独事業*のうち、
 - ・災害への対応や地域の実情に応じて緊急的に実施する事業
 - ・施設の機能を保全するための維持管理に係る事業
 - ・公共事業等に係る事前調査
 - ・施設等建設事業

*道単独事業

国庫補助の対象とならない地方債を活用した道路や街路の整備、道単独の道路及び河川の清掃、草刈、道立施設の整備等、道が単独で実施する社会資本整備のための事業等

イ 事業優先度の区分

事業ごとに設定する「事業優先度」は、次のとおり「Ⅰ」、「Ⅱ」、「Ⅲ」の3つのグループに区分しています。

- ・ グループⅠ：早期効果発現を目指し優先的に進める事業
- ・ グループⅡ：計画どおりに進める事業や新規に取り組む事業
- ・ グループⅢ：予算との調整により、その都度優先度を検討する事業

ウ 事業優先度設定の仕組み

「事業優先度」については、「施策優先度」と「事業のランク」を次のとおり組み合わせて、設定します。

【施策優先度と事業のランクの組み合わせ】

		事業のランク	
		ランク1	ランク2
施策優先度	A	Ⅰ	
	B1	Ⅰ	Ⅱ
	B2	Ⅱ	Ⅲ
	C	Ⅲ	

ただし、「グループⅠ」の事業であっても、他の優先的に進める事業との調整やその他特殊事情によるものはこの限りではありません。

(2) 事業のランクの考え方

ア 事業のランクの設定

「事業のランク」は、事業ごとに、地域重視、政策重視、事業効果の3つの視点により、効果等の高いものを「ランク1」、低いものを「ランク2」とする2段階に区分し、設定します。

イ 事業のランクの基本的な視点

① 地域重視の視点

- ・ 「連携地域別政策展開方針」における地域重点プロジェクトへの位置づけが明確なもの
- ・ 「地域づくり連携会議」等の議論を反映する上で必要不可欠なもの
- ・ 地域からの政策提案などを実現する上で必要不可欠なもの

② 政策重視の視点

- ・ 国や道の重点政策などにおける位置づけが明確なもの
- ・ 「北海道総合計画（2021改訂版）」の特定分野別計画を推進する上で、特に貢献度の高いもの

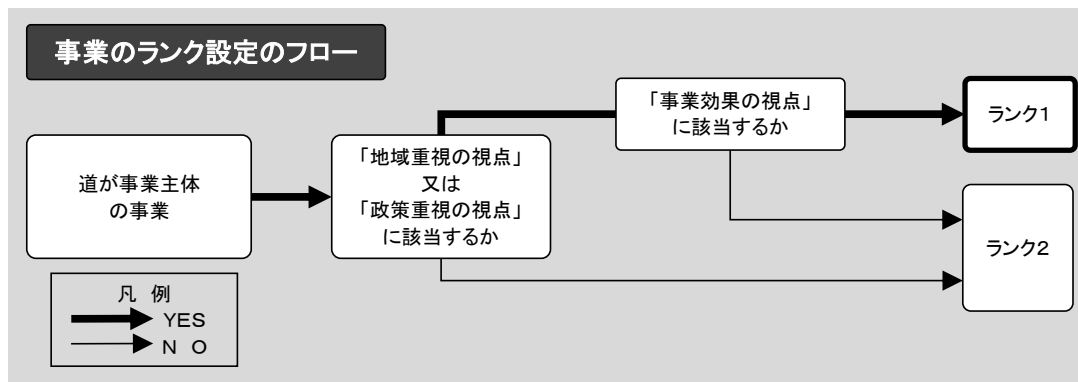
③ 事業効果の視点

- ・ 「北海道総合計画（2021改訂版）」の指標の進捗に対する貢献度の高いもの
- ・ 脱炭素化^{*}、デジタル化を推進する上で、特に事業効果の大きいもの
- ・ 施策の目的を達成する上で、特に事業効果の大きいもの
- ・ 事業間連携などによる事業効果の早期発現や効果的・効率的な事業の実施が可能なもの（直轄・補助の連携、ハード・ソフトとの連携 等）
- ・ 平常時、災害時の両面において利活用できるなど多目的、多機能を有しているもの

ウ 事業のランクの区分

「事業のランク」は、イの基本的な視点から設定します。

- ・ ランク1：「地域重視の視点」又は「政策重視の視点」に該当し、かつ、「事業効果の視点」に該当するもの
- ・ ランク2：上記以外のもの



(3) 事業優先度の設定結果

(1) 及び (2) の考え方に基づき、事業の目的や効果等が同じものを類型別（個別事業の集まり）に整理した「事業優先度設定の手引き」を策定し、関連する施策や事業のランクの具体的判断基準などを示します。

(4) 事業優先度の活用

「事業優先度」については、毎年度の事業執行に当たり、必要性・優先性の高い事業に予算を振り向ける手立てとして活用します。

(別表1)【参考】分野別、グループ別集計表～全道優先度

分野	早期の効果発現を目指す優先的に取り組む施策「グループA」(21施策)	優先的に取り組む施策「グループB1」(12施策)	計画的・段階的に取り組む施策「グループB2」(18施策)	既存ストックの有効活用などを中心に取り組む施策「グループC」(8施策)
生活基	防災施設の整備や防災拠点となる建築物の耐震化(108)、北方領土隣接地域の振興(109)、新エネルギーの開発・活用と送電インフラの整備(111)	バリアフリーに対応した公営住宅や公園の整備(101)	街並み環境の整備や市街地再開発の促進(103)、下水道や環境に配慮した公営住宅の整備(106)	利水ダムの整備(110)
保健・医療・福祉基盤	子育て支援住宅や保育所の整備(202)、災害拠点病院の整備(205(2))	社会福祉施設の整備(201)、小児医療・周産期医療施設の整備(203(1))、小児救命救急センターの整備(203(2))、救急医療施設の整備(205(1))	地域のための医療施設の整備(204)	
農林水産基盤	農地や農用施設の整備(302)、増養殖施設の整備(305)、漁港や漁場の整備(308)	農地防災施設の整備(303)	農業生産施設や加工施設の整備(301(1))、荷さばき施設など水産施設の整備(301(2))、林業生産施設や加工施設の整備(301(3))、水産加工処理施設の整備(307)	農道の整備(304)、漁港内の防風・防雪柵など施設の整備(306)
環境基	廃棄物処理施設の整備(401)、森林の整備・保全(405)		家畜ふん尿処理施設の整備(402)、漁業系廃棄物のリサイクル処理施設の整備(403)、水辺環境の整備・保全(404)、自然公園の整備(408)	良好な水辺空間や緑地などの整備(407)
観光基	安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備(502)		グリーンツーリズムやサイクリング関連施設の整備(501)、自然を活用した観光地づくりの促進(503)	
高度情報通信基盤	5G普及のための基盤整備(603)、光海底通信ケーブル等の整備(604)		道内の光ファイバ等の整備(602)	
交通基	新千歳空港の機能強化(701)、新幹線整備と交通ネットワークの強化(703)、高規格道路の整備(706)、物流拠点へのアクセス道路の整備(707)、避難路や緊急輸送道路の整備(710)	地方空港の機能向上(702)、交通安全施設の整備(709)、生活道路の小規模な改良(711)、冬期の道路交通の確保(712)	国際的な海上輸送拠点の整備(704)、国内海上交通ネットワークの整備(705)、産業拠点の整備(708)、バイパスなど都市内の道路の整備(714)	
国土保全基盤	治水・砂防・海岸や避難施設などの整備(801)、ハザードマップ作成や避難計画の策定など防災体制の強化(803)	治山ダムや保安林の整備(802)		
教育・文化基盤	アイヌ文化の保存振興(905)	公立学校施設の整備(901)		私立学校の改築の支援(902)、体育施設の整備(903)、地域大学の整備の支援(904)、北海道文化の伝承のための整備(906)

※1:分野毎の取組については、施策名及び施策の概要から主な施設整備を記載している。
 ※2:括弧内の数字は施策番号を示す。

(別表1) 施策優先度

区分	施策番号	施策名	施策の概要	全道優先度	地域優先度					
					道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央
生活基盤	101	ユニバーサルデザインの視点に立った人にやさしいまちづくり	バリアフリーはもとより、介護にも配慮し、多様な住まい方などに対応した公営住宅の整備や、シルバーハウジング住宅などの供給を促進する。また、高齢者や障がいのある方々も含めたすべての人が健康づくりや余暇活動を行える公園を整備する。	B1						
	103	持続可能なコンパクトなまちづくり	持続可能なコンパクトなまちづくりのため、地域に応じたまちなか居住のための住宅、上下水道、公園、街並み環境の整備や市街地再開発などを促進する。	B2						
	106	環境に配慮したまちづくり	公共水域の水質保全を目的とする下水道の整備や改築を行う。また、環境負荷の低減に配慮した公営住宅の整備を行う。	B2						
	108	災害に強いまちづくり	防災公園や下水道などの防災施設の整備や耐震不燃性を確保した公営住宅などを整備する。また、耐震診断が義務化された大規模建築物や学校施設をはじめとした地震など災害発生時における防災拠点となる建築物のほか、住宅やライフラインである上下水道施設の耐震化を推進する。	A						
	109	北方領土隣接地域の振興等対策の推進	北方領土に隣接する根室地域の振興及び住民生活の安定を図るため、基幹的な産業振興に資する事業を実施するとともに、教育、文化、生活環境及び厚生施設並びに交流推進に資する施設などを整備する。	A						
	110	水資源の確保と保全のための施設整備	恵まれた水資源の確保と保全を図るため、ダムなどの水利用に必要な施設を整備する。	C						
	111	新エネルギーの開発・活用促進と送電インフラの整備推進	地域の特性を活かした多様なエネルギーの地産地消を促進するとともに、道内や全国に新エネルギーを供給する「エネルギー基地北海道」の確立に向け、送電インフラの整備を促進する。	A						
保健・医療・福祉基盤	201	高齢者や障がいのある方々等のための社会福祉施設等の整備	高齢者や障がいのある方々、子どもなど地域住民が健康で生き生きと暮らすことのできる社会を築くため、老人福祉施設及び障がい者の地域生活を支援する通所施設などの社会福祉施設やコミュニティ活動の拠点となる施設等を整備する。	B1						
	202	子育て支援住宅の普及促進など子どもを安心して育てられる環境づくり	子育て環境を充実させるため、子育て支援住宅の普及促進を進めるとともに、保育所などの老朽施設の更新や新たなニーズに対応できる施設を整備する。	A						
	203(1)	子どもを安心して産み育てられる保健医療施設の整備	子どもを健やかに産み育てる環境づくりのため、小児医療・周産期医療施設などを整備する。	B1						
	203(2)	小児救急医療体制の充実	小児救急医療体制の充実を図るため小児救命救急センターや病院群輪番制病院などを整備する。	B1						
	204	地域のための医療施設の整備	住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう、患者の状態に応じた高度急性期から慢性期までの病床機能の分化及び在宅医療の充実など、バランスの取れた地域医療提供体制の整備に向け、必要な医療機関の施設整備を進める。	B2						
	205(1)	救急医療施設の整備	救急医療体制の確立を図るため、救命救急センターなど、救急医療施設を整備する。	B1						
	205(2)	災害拠点病院の整備	災害医療体制の確保を図るため、災害拠点病院を整備する。	A						

(別表1) 施策優先度

区分	施策番号	施策名	施策の概要	全道優先度	地域優先度					
					道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央
農林水産基盤	301(1)	農業の経営体の育成や体質強化を図るための施設の整備	農業の担い手となる経営体の育成や体質強化を図るため、生産施設や加工施設などの整備を推進する。	B2						
	301(2)	水産業の経営体の育成や体質強化を図るための施設の整備	漁業経営体の体質強化を図るための荷さばき施設などの整備を行うとともに、漁協の経営基盤強化のための施設整備を促進する。	B2						
	301(3)	林産業の経営体の育成や体質強化を図るための施設の整備	林業・木材産業の担い手となる経営体の育成や体質強化を図るため、生産施設や加工施設などの整備を推進する。	B2			B1			
	302	農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備	安全で良質な食料を安定的に生産し、優良農地の維持や農業生産性の向上を図るため、水田・畑・草地や農業用施設の整備を行う。	A						
	303	農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備	地盤沈下や土壌侵食などにより機能が低下している農業用施設や農用地の機能の回復を図る。また、農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設を整備する。	B1		A				A
	304	農産物流通の合理化などのための農道の整備	農産物流通の合理化や農村生活環境改善を図るための農道を整備する。	C						
	305	水産資源の増大等に向けた施設づくり	水産資源の増大や安定的維持・質的改善等を図るための増養殖施設を整備する。	A						
	306	快適で活力ある漁港・漁村づくり	漁港の事故災害防止や就労環境改善のため、防風・防雪柵などを整備する。また、漁村の生活環境の向上を図るため、汚水処理施設、道路や緑地・広場などを整備する。	C						
	307	水産物の品質管理を高度化する施設の整備	安全・安心な水産物の供給のため、衛生管理・品質管理の高度化を図る冷凍、冷蔵、加工処理施設などを整備する。	B2						
	308	水産物供給基地としての漁港・漁場づくり	安全かつ良質な水産物を安定的に供給するため、漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港や漁場を整備する。また、漁港の耐震化など防災機能の強化や水産物の輸出に対応した高度な衛生管理の促進を図る。	A						

(別表1) 施策優先度

区分	施策番号	施策名	施策の概要	全道優先度	地域優先度					
					道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央
環境基盤	401	リサイクル・廃棄物処理施設の整備	資源の循環的利用を進め循環型社会を構築するため、一般廃棄物及び産業廃棄物を処理・資源化する施設の整備を促進する。また、下水汚泥の有効利用・減量化に係る施設整備を促進する。	A						
	402	家畜排せつ物の有効利用など農村地域の環境保全と資源リサイクルの推進	家畜ふん尿処理施設の整備による堆肥化など、農村環境に配慮し資源を有効に活用したリサイクル施設を整備する。	B2						
	403	漁業系廃棄物の適正処理施設の整備	環境と調和した水産業の展開を図るため、漁業系廃棄物のリサイクル処理施設を整備する。	B2						
	404	自然豊かな水辺環境の整備・保全	木道の自然豊かな水辺環境を将来にわたって享受できるよう河川環境の再生や自然に配慮した河川・砂防施設などを整備する。	B2		B1			B1	B1
	405	健全な森林の整備と保全の推進	地球温暖化防止、健全な水循環を確保する水源涵養など、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、間伐や主伐後の再造林とともに、これらの基盤となる林内路網の整備などを推進する。	A						
	407	身近な自然とふれあうことのできる公園などの整備	身近な自然とのふれあいや、失われた自然を回復するため、良好な水辺空間や緑地などを整備する。	C						
	408	自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり	自然とのふれあいや快適な利用の促進を図るため、国立・国定及び道立自然公園など自然公園の施設を整備する。	B2						B1
観光基盤	501	地域の資源を活かした多彩な観光を促進する施設の整備	グリーンツーリズムなどに資する農山漁村と都市との交流を促進する施設や、フットパスやサイクリングに資する施設を整備する。	B2					B1	
	502	安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備	北海道観光の振興を図るため、交通拠点となる空港・港湾の整備による機能の充実や、交通結節点の改善による乗り継ぎの円滑化を図る。また、快適な広域観光を支える観光拠点へのアクセス道路や休憩施設を整備する。さらに、外国人のための外国語標記の案内板などを整備する。	A						
	503	自然体験型観光のための施設の整備	北海道の豊かな自然を活用した観光地づくりを促進するため、自然環境を利用した野外活動が体験できる施設や海洋レクリエーション施設などを整備する。	B2					B1	
高度情報通信基盤	602	光ファイバ等の基盤整備	デジタル技術の利活用を図るため、道内の光ファイバ等の整備を促進する。	B2						
	603	5G普及のための基地局などの基盤整備	5Gの人口カバー率の拡大を図るため、5G基地局などの基盤整備を促進する。	A						
	604	データセンター及び光海底通信ケーブル等の整備	我が国の災害に対する通信ネットワークの強靱化やデジタル化の推進のため、データセンターや光海底通信ケーブル等の整備を促進する。	A						

(別表1) 施策優先度

区分	施策番号	施策名	施策の概要	全道優先度	地域優先度					
					道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央
交通基盤	701	新千歳空港の機能強化	新千歳空港の国際拠点空港化を促進するため、国際線エリアの拡張整備など空港機能の向上を促進する。	A						
	702	地方空港の機能向上に向けた施設の整備	航空路線網の充実や人・物の円滑な交流を進めるため、空港施設の整備促進を図る。	B1	A				A	
	703	北海道新幹線の整備促進	全国交通体系と本道の発展基盤の確立のため、重要な基幹施設である北海道新幹線について、新青森・新函館北斗間の安全運行の確保と札幌までの整備促進を図る。また、新幹線駅等の交通拠点から道内各所の観光地や主要都市などへ円滑に移動できる交通ネットワークの強化を図る。	A						
	704	国際的な海上輸送拠点の整備	国際化や国際海上物流の増加に対応し、物流の効率化や輸送コストの低減を図るため、国際拠点港湾や特定貨物輸入拠点港湾などにおいて、船舶の大型化や貨物のコンテナ化などに対応した港湾を整備する。	B2					B1	
	705	国内海上交通ネットワークの整備	物流の効率化や輸送コストの低減などを図るため、貨物のユニット化やターミナル機能の強化などに対応した港湾を整備するほか、災害に強い海上輸送ネットワークの構築を図るため、岸壁の耐震化などにより港湾機能の強化を図る。また、離島及び地域の生活や地場産業を支えている港湾においては、地域の特性に応じた港湾機能の確保や安全性を高めるための防波堤などを整備する。	B2	B1					
	706	高規格道路の整備	人流・物流の大半を道路交通に依存している北海道において、経済活動を支え、地域の交流や発展に寄与する高規格道路の整備を促進する。	A						
	707	物流ネットワーク形成のための道路網の整備	物流ネットワークの整備のため、高規格道路と一体となった道路網の整備や空港・港湾などの物流拠点へのアクセス道路を整備する。	A						
	708	産業拠点の形成に向けた施設の整備	本道の自然災害リスクの低さや涼やかな気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かした企業立地を一層推進するための基盤を整備する。	B2					B1	
	709	安全で安心な道路交通環境の整備	通学路の歩道整備をはじめとする交通事故防止対策の実施により、安全な道路交通環境を確保するとともに、ユニバーサルデザインの視点に立った歩道整備や、規制標識等の交通安全施設の整備を推進することで、安全・安心な道路交通環境を確保する。	B1						
	710	災害に備えた安全な道路交通環境の整備	災害時に必要な避難路や緊急輸送道路及びその代替路の整備、危険箇所などの早期解消を図るための防災対策の実施により、安全で確実な交通ネットワークの形成を図る。	A						
	711	地域の生活環境を支える道路の整備及び保全	生活道路の小規模な道路改良など、安心して暮らすために必要な取組を促進する。	B1						
	712	冬期における安全で快適な道路交通の確保	堆雪スペースの確保や地吹雪・雪崩対策など、安全で快適な冬期の道路交通を確保する。	B1					A	
714	都市の活性化や生活の質の向上を図る道路網の整備	都市の活性化や生活の質の向上を図るため、バイパス・環状・放射道路の整備、立体交差・鉄道高架化、公共交通機関との連携を図る道路整備などを促進する。	B2		B1					

(別表1) 施策優先度

区分	施策番号	施策名	施策の概要	全道優先度	地域優先度					
					道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央
国土保全基盤	801	洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備	洪水や土砂災害などに備えた河川・ダムなどの治水施設や砂防関係施設の整備、海岸侵食や高潮に備えた海岸施設などを整備する。また、地震による津波対策として防潮堤などを整備するとともに、津波による被害を防止・軽減するため、避難施設の整備などを実施する。	A						
	802	治山施設の整備	土石流や山崩れなどの山地災害防止のため、治山ダムなどの設置や保安林を整備する。	B1	A	A				
	803	自然災害などによる被害を軽減する危機管理体制の充実と地域防災力の向上	洪水や土砂災害、地震や津波などの自然災害による被害を防止・軽減するため、防災体制の強化に必要な情報通信環境の整備や道民への防災意識の浸透と避難誘導に必要なハザードマップの作成、避難計画の策定、避難訓練などの取組を行う。	A						
教育・文化基盤	901	公立学校施設の整備	安全・安心な学習・生活環境を確保するとともに、時代の変化や多様化する教育内容・方法に対応するため、学校施設の整備を進める。	B1						A
	902	私立学校の施設整備への支援	私立学校の経営安定と生徒の教育条件の維持向上を図るため、老朽化した校舎の改築や耐震化などに対する支援を行う。	C						
	903	地域スポーツ活動を推進する体育施設の整備	スポーツの振興を図るため、住民が気軽にスポーツなどを楽しむことができる体育施設を整備する。	C						
	904	地域が主体となった大学整備への支援	すぐれた人材を育成するため、地域が主体となった大学整備への支援を行う。	C						
	905	アイヌ文化の保存振興とアイヌの人たちの生活環境などの整備	アイヌ文化の保存・振興を図るため、アイヌの人たちの暮らしを再現した伝統的生活空間（イオル）を再生整備するとともに、「民族共生象徴空間」やその周辺基盤を早期に整備する。アイヌの人たちの生活や社会的・経済的地位の向上を図るため、生活館などの整備を促進する。また、アイヌ系農林漁家の経営改善のため、生産基盤や経営近代化施設の整備を推進する。	A						
	906	北海道における文化の伝承のための場の整備	北海道の歴史・文化を保存・伝承し、また、文化や自然について道内外に発信するための場などを整備する。	C						

※ 地域優先度が空欄の箇所は、全道優先度と同一とします。

参考資料

1 方針改訂の経過等

(1) 改訂経過

時 期	事 項
令和 4年 4月 28日	第 41 回社会資本整備推進会議 (議題：新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針について等)
5月 19日	全道総合振興局・振興局地域創生部長会議 (方針の見直しについて等)
6月 7日	道議会総合政策委員会 (方針の見直しについて)
6月 27日	外部有識者で構成する「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会」を設置
7月 5日	庁内に方針見直し作業部会として、「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針見直しに係る検討チーム (以下：検討チーム)」を設置
9月 9日	第 1 回「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会 (議題：方針の見直しについて等)
9月 15日	検討チーム会議 (議題：方針の見直しについて等)
10月 24日	第 42 回社会資本整備推進会議 (議題：方針改訂 (素案) について等)
11月 1日	第 2 回「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会 (議題：方針改訂 (素案) について等)
11月 9日～11月 10日	「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直し等に係る説明会 (振興局、市町村)
11月 11日～11月 22日	「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」改訂素案に関する地域意向調査 (振興局、市町村)
11月 29日	第 43 回社会資本整備推進会議 (書面開催) (議題：方針改訂 (原案) について等)

12月14日	道議会総合政策委員会（方針改訂（原案）について）
12月26日	第3回「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会 （議題：方針改訂（原案）について等）
12月27日～ 1月26日	パブリックコメント実施
令和5年	
1月6日～ 1月25日	関係団体アンケート実施
1月6日～ 1月25日	地域意向調査
1月30日	第44回社会資本整備推進会議 （議題：方針（案）について等）
2月7日	第4回「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会 （議題：方針（案）について等）
2月16日	総合政策委員会（第1回定例会前日）（方針改訂（案）について）
3月〇日	「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」改訂

(2) 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会名簿

(五十音順 敬称略)

氏名	役職	所属・職名
小磯 修二	座長	北海道大学公共政策大学院客員教授
関口 麻奈美		プランニング・メッシュ フリーライター
高橋 清		北見工業大学地域未来デザイン工学科教授
村上 正恵		(有) メデル総研取締役
村上 裕一		北海道大学公共政策大学院准教授

(3) 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会での主な議論

第1回検討会（令和4年9月9日開催）

- ・ 自然災害の激甚化は大きな課題。線状降水帯も発生、気候変動で観測史上初めてが普通になってきており、国土強靱化の必要性がこれまでも増して重要になってきている。特に昨シーズン北海道は雪害もあり、冬期間の生活をいかに安全に保つか真剣に考える必要がある。
- ・ インフラの多目的化・多機能化について、これまでは一つの目的で見てきたものが、多様な役割を果たす時代になってきている。有効活用のためいくつかの目的や機能を意識しながら評価していく必要があるのではないか。
- ・ 札幌市が弾道ミサイルなどの攻撃に備えるため、地下鉄を避難場所に指定する方向で調整しているという報道があったが、それも多目的化・多機能性の一つ。方針の優先度設定の仕組みの中に多目的化・多機能性をうまく組み込めるとよいのではないか。
- ・ DXやICTなどハードと繋ぐものも出てきている。今回の見直しの視点は連携になってくるのではないか。どのように未来技術を使っていくか、社会スタイル、生活スタイルと社会資本をどう連携していくかが重要。
- ・ 我々の社会を考えていく上で、その背景にある一番大きな問題は人口減少ではないか。そこに暮らす人々の生活や経済活動を支えるための社会資本整備だが、その前提となる人口が急速に減少する時代を迎えている。人口減少下での社会資本整備政策として重点化とは何か、この部分が重要。

第2回検討会（令和4年11月1日開催）

- ・ 前回は提起したが、人口減少の問題が言われ続けながらも、出生率も上がらないどころかコロナによって急速に出生率が低下していくという危機的な状況である。そういう中で社会資本整備のあり方をどう考えていくのか、改めてこの重点化という政策でも自覚的に議論していくことが大事。
- ・ 最近、国の有識者会議で、国防とインフラに関する議論が行われている。北海道は国境に接していることが特徴的で、本方針が北方領土隣接地域の振興を最優先施策に位置付けているように、国境に近いからこそ、安全保障をも見据えたインフラ整備が重要になるのではないか。その際、平常時でも非常時でも使えるインフラという視点があっても良いと思う。
- ・ 防衛について、今の国際情勢のこの危機的な状況の中で、緊張感を伝えていくことが大事ではないか。例えば、我が国が有事になった場合の首都機能のBCPのような発想で、バックアップ機能としての北海道の役割というような視点で、社会資本整備を考えていくということも、結果的には平時においては、北海道民にとっても有益なインフラにも繋がっていくような考え方もあるのではないか。
- ・ 防衛という言葉の本編に入れることはなかなか難しいが、次の議論に繋いでいくため、安全保障等の観点も含め議論したことは、何らかの形で残しておかなければならないのではないか。
- ・ 多目的・多機能というのが、この検討会の中では一つの大事なキーワードになっている。次の議論に繋がるような、何か具体的な展開事例があれば良いのではないか。
- ・ 本方針をしっかりと推進していくため、実効性を伴うものにしていくことが重要。

第3回検討会（令和4年12月26日開催）

- ・ 物流について、単に輸送手段の確保というより、もっと大事な部分は、物流という切り口で地域の経済の活性化にうまくつながるような仕組みを社会資本整備という視点からも、今後しっかり対応していくというメッセージではないか。縦割りで総合的に進めていくことは大変難しいと承知した上で、メッセージとして出していくような工夫をしていければ良い。
- ・ 多目的・多機能化について、例えば一つの空間に集約された多目的・多機能もあれば、時間的に見て平常時と非常時に使い分けるものもある。そういった時間軸や空間的、利用者などを含めて事例を整理できると良い。最終的には、今後の参考として市町村に提示できれば良いのではないか。
- ・ 多機能化について、個別の社会資本が色々な機能を多く有するという事は、結果的に効率的な整備、長期的に限られた財源で有効な整備につながっていくという意味で、重点化方針の優先度につながっていく大事な機能なのではないか。将来に向けて、機能の多さや内容など、要因を科学的に分析、検討していければ良いのではないか。
- ・ 今回、多目的・多機能の事例を集めたことは、第一歩だと思う。事例を類型化して整理して行ければ、今後の社会資本整備の優先度を考えるにあたって、地域からの要望の多さ等でなく、より多くの機能を持っている施設を優先していくといった考え方、方向性につながっていくのではないか。そういう議論をこの機会にしておくことが大切で、このような議論をしたことをどこかに残しておくべき。
- ・ 将来、データが全ての基盤になって、データ自体が一番重要な社会資本になって来る。そうなれば生活基盤とか交通基盤などの分類もなくなる。そういった新しい社会資本が将来出てきた時に、対象とする社会資本の定義を少しずつ変えて、再定義していく必要があるのではないか。

第4回検討会（令和5年2月7日開催）

- ・
- ・
- ・

用語解説

本文中で「○○○^{*}」と表示された用語の解説。
数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アドベンチャートラベル 25

アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

ウポポイ 26

2020年7月に一般公開となった「民族共生象徴空間」の愛称。アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている。

温室効果ガス 7, 17

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

カ行

カーボンニュートラル 1, 7, 11

植物は燃やすと化石燃料と同様に二酸化炭素を排出するが、成長過程では光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するので、収支はプラスマイナスゼロになる、という炭素循環の考え方。

関係人口 26

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

既存ストック 12, 19, 36

ストック (stock) とは、「在庫、備蓄」の意味であり、「既存ストック」とは、道路、河川、上下水道、公園、学校、通信施設などの生活や産業活動を支える基盤整備や公共施設、建物など、これまでに整備された社会資本のこと。

グリーンインフラ 16

社会資本整備、土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。

公益的機能 21

森林の持つ様々な機能のうち、水源涵養、山地災害防止、土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能。

合計特殊出生率 5

その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

コンセッション方式 31

利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を公共が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

サ行

再生可能エネルギー 7, 10, 17, 21, 22

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

サプライチェーン 10, 23

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

サービス付き高齢者向け住宅 22

高齢者の安心を支える安否確認や生活相談サービスを提供し、バリアフリーなどの条件を備えるとして登録された住宅。家賃や食事提供など生活支援サービスの内容・対価などの情報が公開されている。

シェール革命 7

米国において、従来は経済的に掘削が困難と考えられていた地下2,000メートルより深くに位置するシェール層の開発が2006年以降進められ、シェールガスの生産が本格化していくに伴い、米国の天然ガス輸入量は減少し、国内価格も低下したこと。

重点戦略計画 1, 30, 36

北海道総合計画において、重点戦略計画として位置づけた「北海道創生総合戦略」「北海道強靱化計画」「北海道 Society5.0 推進計画」「北海道地球温暖化対策推進計画」のこと。

新エネルギー 10, 25

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

水素サプライチェーン 21

水素を製造、貯蔵・供給、輸送し、燃料電池自動車や燃料電池等で利用するまでの一連の流れ。

スマート農業 21

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

世界自然遺産 16、21

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「自然遺産」をいう。世界遺産には「自然遺産」のほか、「文化遺産」、両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」がある。

ゼロカーボン北海道 17、21、25、37

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

タ行

脱炭素化 5、7、11、17、21、22、41

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

脱炭素社会 7

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収源による削減量との間に均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会のこと。

炭層メタンガス 7

石炭の生成過程で生じ、地下の石炭層（またはその近傍の地層）中に貯留されたメタン。

地域循環共生圏 21

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。

デジタル・トランスフォーメーション (DX) 11、18、27、37

2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変することと定義される。

テレワーク 5、23

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

道内7空港 25、31

一括で民間に運営委託を行っている新千歳空港、稚内空港、釧路空港、函館空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港の7空港。

ハ行

バイオマス 7、21

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

ブルーカーボン 17、22

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定されるCO₂由来の炭素を指し、その吸収源としては、浅海域に分布する藻場や干潟などがある。

ブロードバンド 11

ADSLやFTTH、CATVなど、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

分散型エネルギーシステム 23

太陽光発電や蓄電池・EVなど比較的小規模で、地域内に分散しているエネルギーを、地域の特性や需要の形態等に合わせて個別の需要家や地域等の単位で調達・管理するためのシステム。

本計画では、分散型エネルギーシステムのうち、災害や事故等により、系統からの電力供給が停止した場合に、分散しているエネルギーリソースを系統から切り離し自立運転に移行することによって、地域内への安定的なエネルギー供給を行うシステムを「自立分散型エネルギーシステム」と記載。

北方領土隣接地域 26

根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町。

マ行

ミッシングリンク 12

幹線道路などの交通ネットワークの欠落区間。

メタンハイドレート 7

低温高圧の条件下で、水分子にメタン分子（天然ガス）が取り込まれ、シャーベット状になっているもの。非在来型の化石燃料として将来の実用化が期待されている。また、我が国周辺の南海トラフなどにも、相当量の賦存が見込まれており、新たな国産エネルギー資源になりうるとして期待されている。

木質バイオマス 22

木材からなるバイオマス(別掲)。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

ヤ行

予防保全 13

施設の保全において、軽微でも大規模な修繕等につながるおそれのある損傷等があった段階で予防的な補修や更新を実施すること。

ラ行

ラムサール条約湿地 21

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に基づき、締約国が国際的な基準に従って湿地を指定し、「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。当該条約は、1971年にイランのラムサール(Ramsar)で開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般的に「ラムサール条約」と呼ばれる。

レジリエンス 21

一般的に回復力・復元力という意味があり、災害などでシステムの一部の機能が停止した場合にも、全体としての機能を速やかに回復できる強靭さを表す。

ワ行

ワーケーション 25、26

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

ASEAN(アセアン) 25

【Association of South-East Asian Nations】
東南アジア諸国連合の略。東南アジア 10カ国(インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)から成る。

COP21(コップ21) 7

【Conference of the Parties】
国連気候変動枠組条約第21回締約国会議の略。先進国だけに対策を義務付けてきた京都議定書に代わり、途上国を含むすべての国

が参加する2020年以降の新たな温暖化対策に関する枠組み「パリ協定」が採択された。

DR 25

【Demand Response】

需要家側のエネルギーリソースを制御し、電力の需要パターンを変化させ、調整機能を提供すること。需要制御のパターンによって、需要を増やす「上げDR」と需要を減らす「下げDR」がある。

EPA/FTA 6、16

【Economic Partnership Agreement/Free Trade Agreement】

経済連携協定/自由貿易協定の略。物品関税の削減・撤廃、サービス貿易の自由化、投資環境の整備、ビジネス環境の向上に関する協議の場の設置等を規定し、幅広い経済関係の強化を目的とする二国間又は多国間の国際協定。

i-Construction 18、27、32

国土交通省が進める「建設産業の生産性向上を目指す取り組み」で「ICT全面的な活用(ICT土木)」「規格の標準化」「施工時期の標準化」の取り組みを総括している。

ICT 11、18、27、32

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

MaaS(マース) 18、27

【Mobility as a Service】

ICTを活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ(移動)を一つのサービスとして展開するもの。

PFI 31

【Private Finance Initiative】

民間の資金や経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

PPP 31

【Public Private Partnership】

行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。

Society5.0(ソサイエティ5.0) 11

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現

実社会が高度に融合した未来社会のこと。

TPP 6、16

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップの略。TPP 協定はアジア太平洋地域において物品関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016(平成 28)年 2 月に 12 カ国が協定に署名したが、2017(平成 29)年 1 月に米国が離脱を表明したため、11 カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年 11 月に TPP11 協定 (CPTPP : Comprehensive and Progressive Agreement for TPP) が大筋合意し、2018(平成 30)年 3 月に署名が行われ、12 月 30 日に発効された。

VFM 31

【Value for Money】

経済性にも配慮し、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、投資に対して最も価値の高いサービスを提供すること。

VPP 25

【Virtual Power Plant】

需要側に散在する分散型エネルギーリソースを、IoT 技術を用いて遠隔制御することで、あたかも 1 つの発電所のような機能を提供する仕組み。

ZEB (ゼブ) 21

【Net Zero Energy Building】

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。

ZEH (ゼッチ) 21

【Net Zero Energy House】

「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅」のこと。

3R 22

廃棄物などの発生抑制 (リデュース Reduce)、再使用 (リユース Reuse)、再生利用 (リサイクル Recycle) の頭文字。

新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針

平成 29 年 3 月

北海道総合政策部政策局社会資本課

〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目

TEL 011-231-4111 (代表)

E-mail sogo.shihon@pref.hokkaido.lg.jp